



マネックスグループ株式会社

アニュアルレポート 2015

2015年3月期



表紙のアート作品：「新しい昔話」2015年 蓮沼 昌宏氏

上の写真：制作期間中に社員が物語のワンシーンを日々描き足し、最終日には60枚以上の絵が作業用の壁一面に貼られました。（詳細はP41）

目次

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1	特集：3つの資産	
マネックスグループについて	2	－マネックスの企業価値向上の源泉	24
企業価値創造サイクル	4	コーポレート・ガバナンス	28
マネックスグループの強み	6	マネックスグループのリスク管理について	34
経営陣の紹介	8	連結財務諸表	35
CEOメッセージ	10	株式情報	39
グローバル・ビジョンの進捗	14	会社情報	40
主要パフォーマンス	16	ART IN THE OFFICE 2015	41
財政状態および経営成績の分析	18		
セグメント別概況	20		

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行ううえで必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクおよび不確実性の影響を受けます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を完遂することにより、持続的成長の基盤を整備し、ユニークな企業価値を創造していきます

マネックスグループは1999年に日本でマネックス証券を創業以来、一貫して個人投資家向けオンライン証券事業を基軸に企業価値を創造してきました。現在、2012年3月期に着手した中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を遂行しており、グローバル化とシステムの内製化を通じた中長期の収益拡大および固定的費用の削減をゴールに据え、2017年3月期の完了に向けて全社員が一丸となって邁進しています。当社のビジネスモデルは日本、米国、中国に個人投資家の顧客基盤を有するグローバルなオンライン金融グループという前例のないものです。このモデルの持続的成長のために、上場企業の現役経営者やグローバル企業の経営経験を有する社外取締役の起用、指名委員会等設置会社への移行や国際財務報告基準（IFRS）の任意適用など、グローバルな水準の機関設計や制度を積極的に採用しています。

マネックスグループの強みは、革新と多様性を重んじる企業風土と、最先端のIT技術と世界標準の金融知識を有する役員・社員を有していることです。この優位性を最大限に活かし、世界各地の個人投資家や株主、取引先、役員・社員のすべてのステークホルダーに他にはない企業価値を継続して提供してまいります。皆さまには、当社の経営になお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

行動指針

- お客さまと社員の多様性を尊重します
- 最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- 新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

マネックスグループについて

マネックスグループは、日本・米国・中国に個人投資家の顧客基盤をもつ
 オンライン証券グループです
 グローバルな12の事業拠点で競争力のあるサービスをつくりだしています



※2004年3月期以前は、旧マネックス証券(個別)。2013年3月期以降は、国際会計基準(IFRS)ベース

創業以来、M&Aで事業規模を拡大。
 持続的成長への事業投資を継続して実施しています。



事業セグメントおよび主なグループ会社

※数値は2015年3月末現在

日本

マネックス証券株式会社 (東京)

代表取締役社長CEO: 松本大

創業: 1999年

プロフィール:「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに個人投資家の資産形成をバックアップ

総口座数: 1,533,992口座

預かり資産: 3兆7,054億円

米国

トレードステーション社 (米国フロリダ州)

CEO: サロモン・スレデニ

創業: 1982年

プロフィール:自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実

稼動口座数: 65,764口座

預かり資産: 4,744億円

中国 (香港)

マネックスBoom証券グループ (香港)

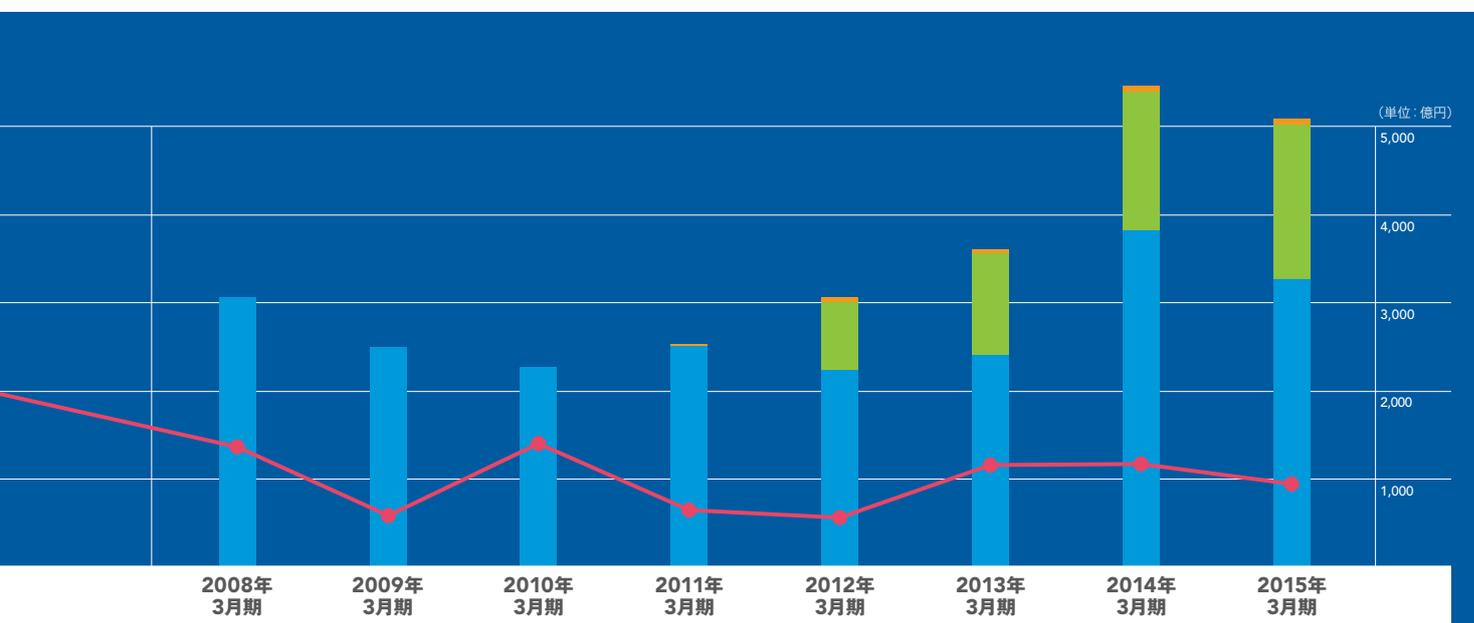
COO: ニック・タン

創業: 1997年

プロフィール:12市場へのアクセスを提供し、6通貨での決済が可能。アジア太平洋で最も歴史のある個人投資家向けオンライン証券

残有口座数: 10,802口座

預かり資産: 1,346億円



グローバル展開
2008年3月
北京駐在員事務所の開設

2010年12月
香港Boom証券グループを買収

2011年6月
米国トレードステーション社を買収

グローバル化+システム内製化
2011年6月
中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を策定

2008年4月
トウキョウフォレックスを買収

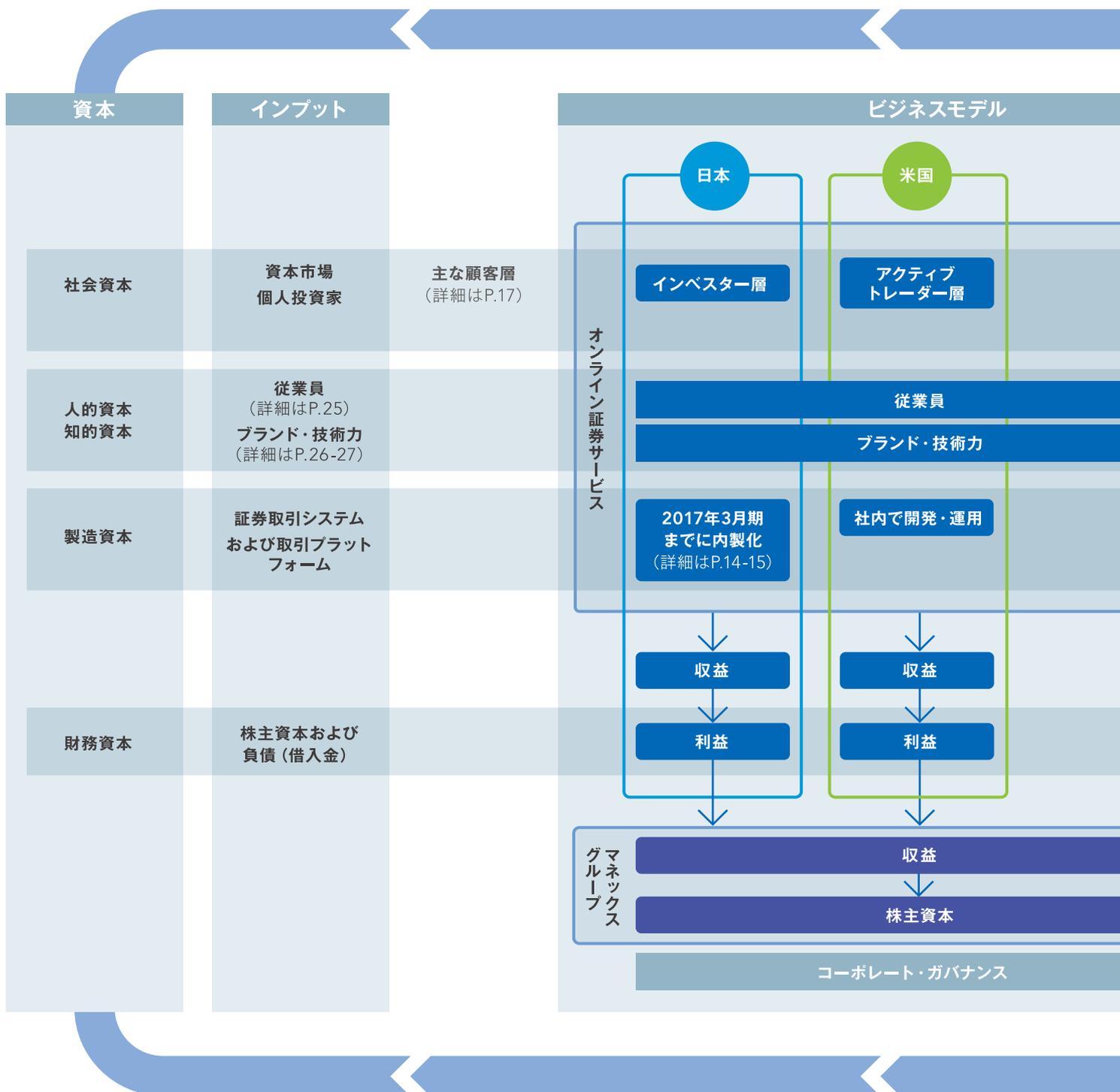
2010年1月
オリックス証券を買収

2012年8月
ソニーバンク証券を買収

企業価値創造サイクル

マネックスグループは、オンライン証券サービスを日本、米国、香港の証券子会社を通じて提供し、個人投資家の資産形成に寄与しています。また、顧客の投資動向に合わせた投資教育をオンラインセミナーを通じて提供することなどにより、個人投資家の裾野拡大を図っています。加えて、システム開発を内製化する戦略を採ることで、競争力ある先進的な金融サービスの開発・提供をめざしています。

各証券子会社を通じて得た利益により、システム開発や Fintech (フィンテック) 領域への投資などの将来にわたる成長に向けた事業投資、証券子会社の自己資本を充実させ証券会社としての安心感・信頼性を維持・向上すること、および株主還元を行っていくことで、ステークホルダーの皆さまへ持続的に価値を提供することを追求しています。

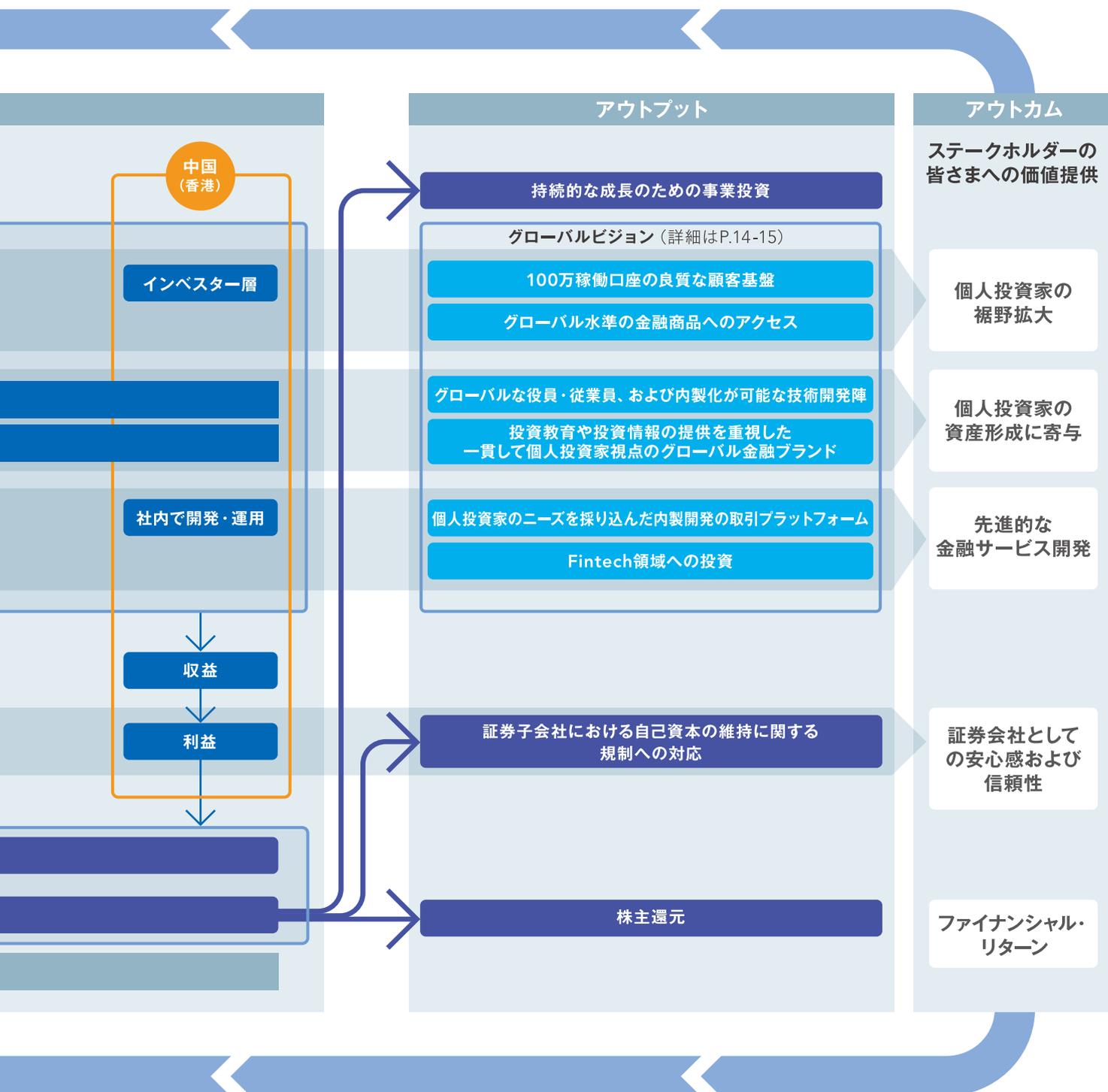


マネックスグループの企業理念

—企業価値創造サイクルを通じてめざすもの—

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。



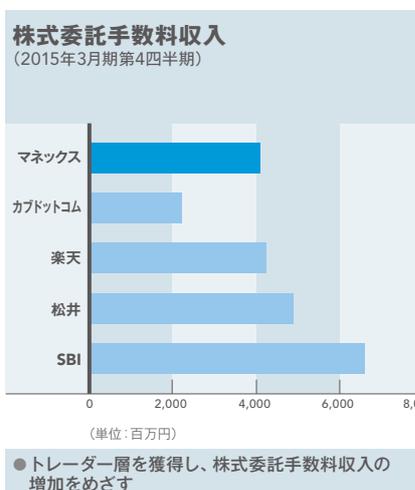
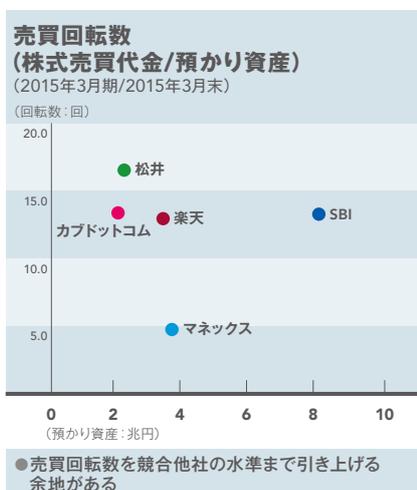
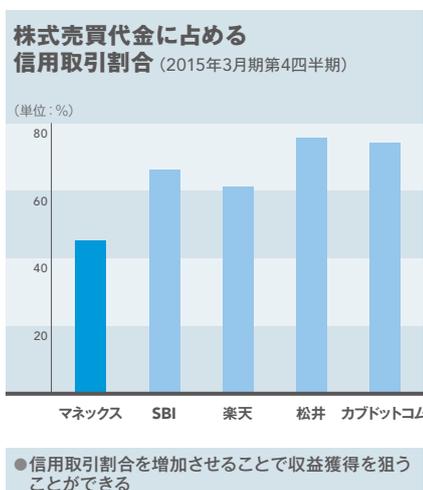
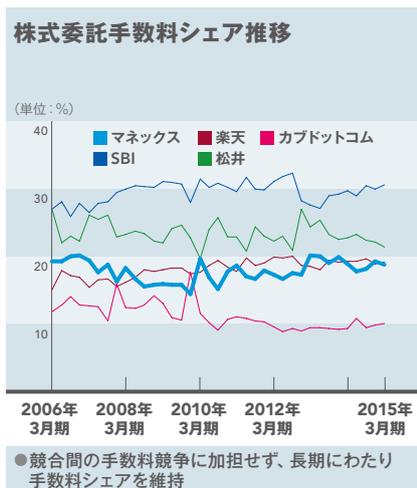
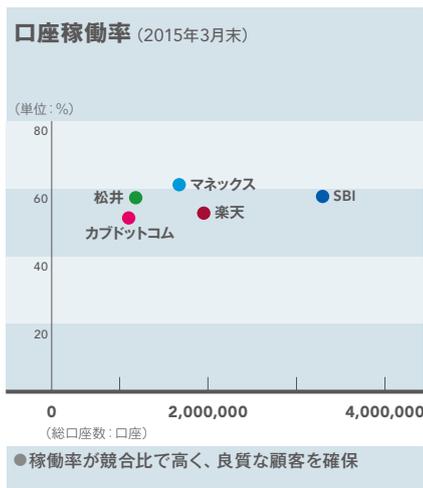
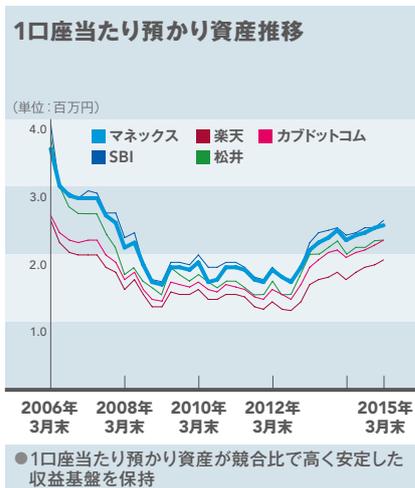
マネックスグループの強み



創業来の顧客層であるインベスター層に加え、2016年3月期よりトレーダー層獲得の施策を遂行、シェア拡大をめざす

日本セグメントは、口座稼働率や1口座当たり預かり資産が競合比で高く、インベスター層である資産形成層を安定した顧客基盤として有していることが最大の強み。創業来トレーダー層を顧客ターゲットにしてこなかったが、ここに収益機会があると捉え、2015年内にトレーダー層向けの日本株取引の新プラットフォームの提供を開始し、今後顧客層をトレーダーへと拡大していく。

強み	資産形成を志向するインベスター層を中心に良質な顧客基盤を構築。日本のオンライン証券において預かり資産第2位。安定した株式委託手数料シェア。今後は、米国トレードステーション社が開発した新たな日本株プラットフォームの導入により、トレーダー層向けの商品サービスも強化
弱み	市場のアクティビティが低いときでも継続的に取引をするトレーダー層の比率が低いため、株式市場の変動の影響を受けやすい収益構造
機会	デフレ脱却をめざす日本の金融政策により、株式市場が活性化。個人投資家の世代交代による対面証券からオンライン証券へのさらなるシフト
脅威	同業他社の手数料値下げによる顧客の離反



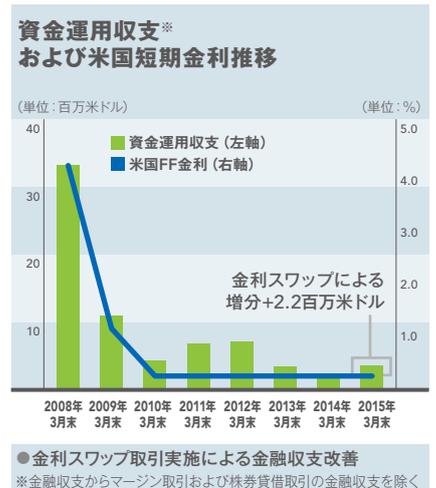
(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

米国

取引プラットフォーム開発を支える技術力が強み。
稼働口座と預かり資産の増加が収益環境改善時の業績拡大を後押し

システム会社として創業したトレードステーション社は、技術力に定評があり、アクティブトレーダーから自社開発の取引プラットフォームが長年にわたり支持されている。過去数年、同社の収益に大きく影響を及ぼす相場の変動率および金利水準が低位で推移しており、収益環境が良好ではないが、稼働口座数および分別金運用益の源泉である預かり資産は着実に増加している。今後の収益環境の改善時に機を逸さぬよう収益構造をマネジメントしている。

強み	トレーダー層からの長年にわたる支持により良質な顧客基盤を構築。一口座当たり収益が米国オンライン証券第2位。システム開発会社として創業しており高度な技術力を有する。自社開発の取引プラットフォームは数多くの受賞歴を誇る
弱み	株式市場のボラティリティや金利水準の変動を受けやすい収益構造
機会	量的緩和終了により金融市場が正常化、金利水準の上昇期待
脅威	金融業への規制が強化され、より大きな資本が必要となること

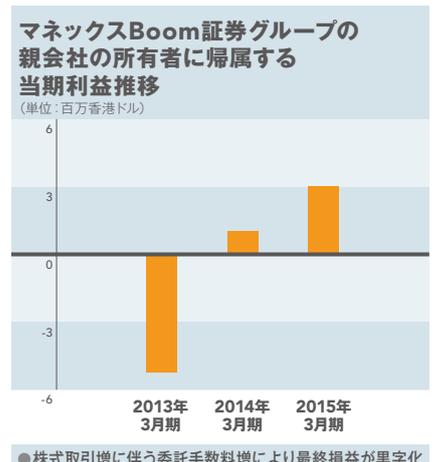


中国 (香港)

安定した業績のマネックスBoom証券グループ
に加え、中国本土での収益源創出に取り組む

中国本土では現在は外資の証券業への参入が認められていないが、規制が緩和された際に、スピード感をもってオンライン証券ビジネスを展開することをめざしている。そのために、香港に証券子会社を置き、中国本土ではオンライン証券の技術導入を支援する会社を現地パートナーと共同設立するなどの布石を打っている。グループ全体に占める収益規模は小さいが、将来の収益源創出を狙い、諸施策を遂行している。

強み	香港のマネックスBoom証券は安定的に黒字を確保。中国本土では複数のプロジェクトを同時進行させ、収益源を多様化、投資リスクを分散
弱み	現状は事業規模が小さい
機会	中国本土のオンライン証券取引の拡大。中国本土の証券業における外資参入規制の緩和期待
脅威	中国本土の金融・資本市場が安定していないこと。規制変更の予見の難しさ



経営陣の紹介

(2015年6月22日現在)



左から、取締役副会長 桑島正治、社外取締役 横原純、取締役 サロモン・スレデニ、取締役 佐々木雅一、取締役会長 松本大、社外取締役 ビリー・ウェード・ワイルダー、社外取締役 石黒不二代、社外取締役 小高功嗣、社外取締役 林郁、取締役 大八木崇史、社外取締役 出井伸之

取締役

取締役会長

松本 大

1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1994年 11月 同 東京支店 常務取締役
1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ・L.P.ゼネラルパートナー
1998年 11月 同 リミテッド・パートナー
1999年 4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役
2004年 8月 当社代表取締役社長
2004年 8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役
2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任)
2010年 6月 株式会社カカココム取締役(現任)
2011年 2月 当社代表取締役会長兼社長
2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長(現任)
2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長(現任)
2013年 11月 株式会社ジェイアイエス取締役(現任)

取締役副会長

桑島 正治

1977年 4月 日興証券株式会社入社
2001年 10月 株式会社日興コーディアルグループ
(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役
2006年 1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長
2006年 6月 当社取締役
2006年 12月 同 取締役退任
2006年 12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長
2008年 1月 同 取締役副会長
2009年 4月 マネックス証券株式会社取締役(現任)
2009年 6月 当社取締役
2011年 2月 同 取締役副会長
2012年 10月 アストマックス株式会社取締役
2013年 6月 当社取締役副会長兼執行役(現任)

取締役

大八木 崇史

1991年 4月 日本銀行入行
1998年 1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1999年 4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社
2004年 5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社
2007年 8月 MBH America, Inc. CEO & President
2009年 7月 当社執行役員
2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任)
2011年 6月 当社取締役
2013年 6月 同 取締役兼執行役(現任)

取締役

サロモン・スレデニ

1988年 1月 Arthur Andersen LLP入社
1994年 8月 IVAX Corporation 経理・財務担当責任者
1996年 12月 TradeStation Group, Inc. チーフ・フィナンシャル・オフィサー
1999年 9月 同 取締役社長チーフ・オペレーティング・オフィサー
2007年 2月 同 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任)
2012年 6月 当社取締役
2013年 6月 同 取締役兼執行役(現任)

取締役

佐々木 雅一

1989年 10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所
1997年 8月 佐々木公認会計士事務所開業
1999年 4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役
2003年 6月 同 取締役
2004年 8月 当社取締役
2005年 6月 同 監査役
2007年 6月 同 取締役
2009年 6月 マネックス証券株式会社監査役(現任)
2009年 6月 当社監査役
2013年 6月 同 取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

榎原 純

1981年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1992年 12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー
ゼネラルパートナー
2000年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
2005年 3月 RHJ International取締役
2006年 6月 当社取締役(現任)
2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任)
2011年 6月 株式会社新生銀行取締役(現任)
2014年 9月 Philip Morris International Inc.取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

出井 伸之

1960年 4月 ソニー株式会社入社
1995年 4月 同 代表取締役社長
2000年 6月 同 代表取締役会長
2003年 6月 同 取締役代表執行役会長
2006年 2月 Accenture plc取締役
2006年 4月 クオンタムリブ株式会社代表取締役(現任)
2006年 6月 当社アドバイザーボード議長
2007年 6月 百度公司取締役(現任)
2007年 7月 フリービット株式会社取締役(現任)
2011年 9月 Lenovo Group Limited取締役(現任)
2013年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

石黒 不二代

1981年 1月 ブラザー工業株式会社入社
1988年 1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社
1994年 9月 Alphametrics, Inc.社長
1999年 1月 Netyear Group, Inc.取締役
1999年 7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役
2000年 5月 同 代表取締役社長(現任)
2013年 6月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険
ジャパン日本興亜株式会社)監査役
2014年 3月 株式会社ホットリンク取締役(現任)
2014年 6月 当社取締役(現任)
2015年 6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

林 郁

1995年 8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役
1996年 12月 有限会社ケイ・ガレージ代表取締役(現任)
2002年 7月 株式会社カカコム代表取締役会長
2003年 6月 同 取締役会長(現任)
2004年 11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役CEO兼
グループCEO(現任)
2006年 8月 株式会社CGMマーケティング(現株式会社
BI.Garage)代表取締役社長(現任)
2009年 6月 株式会社DGインキュベーション
代表取締役会長(現任)
2011年 5月 株式会社メディアアーク取締役
2012年 6月 当社取締役(現任)
2012年 9月 econtext ASIA Limited取締役会長(現任)
2013年 4月 株式会社Open Network Lab代表取締役会長(現任)

取締役(社外 独立役員)

小高 功嗣

1987年 4月 弁護士登録
1987年 4月 佐藤・津田法律事務所入所
1990年 8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1998年 11月 同 マネージング・ディレクター
2009年 11月 西村あざひ法律事務所入所
2011年 1月 小高功嗣法律事務所開業
2011年 2月 株式会社R&K Company代表取締役(現任)
2013年 6月 当社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

ビリー・ウェード・ワイルダー

1986年 4月 シュローダー証券会社日本株調査部長
1992年 12月 フィデリティ投信株式会社入社
1995年 9月 同 代表取締役社長
2004年 7月 日興アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
2014年 6月 当社取締役(現任)

三委員会

指名委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)
出井 伸之
委員 取締役(社外 独立役員)
石黒 不二代
委員 取締役(社外 独立役員)
林 郁
委員 取締役(社外 独立役員)
榎原 純
委員 取締役会長
松本 大

監査委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)
小高 功嗣
委員 取締役(社外 独立役員)
ビリー・ウェード・ワイルダー
委員 取締役
佐々木 雅一

報酬委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)
榎原 純
委員 取締役(社外 独立役員)
出井 伸之
委員 取締役会長
松本 大

執行役

代表執行役社長CEO

松本 大

執行役COO

サロモン・スレデニ

執行役CFO

上田 雅貴

執行役CAO^{※1}

田名網 尚

執行役CQO^{※2}

桑島 正治

執行役CSO^{※3}

大八木 崇史

※1 CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

※2 CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー

※3 CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大

マネックスグループのさらなる成長のための中長期戦略が最終段階に入りました

マネックスグループは、個人投資家向けオンライン証券ビジネスを価値創造の源とし、成長を続けているオンライン金融機関です。日本を起点にクロスボーダーM&Aにより米国および中国（香港）で個人投資家の顧客基盤を獲得し、現在はその経営資源を活かした戦略を実行することにより、さらなる成長をめざしています。

2012年3月期に着手した中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」は、ビジネスのグローバル化とシステムの内製化の二つを軸に設計されており、2017年3月期の完了に向け、最終フェーズを迎えています。われわれのように将来にわたる成長を企図した事業投資を中長期の戦略のもとに進めている金融機関は多くはなく、非常にユニークな戦略を推進しています。

2015年3月期の事業環境と連結業績： 将来にわたる持続的成長のための 基盤づくりを着実に進めた1年でした

当社グループ最大の収益源である日本セグメントの経営環境は、日銀による金融緩和と円安を背景とした輸出関連企業の業績好調により、日経平均株価が堅調に推移するなど市場環境は概ね良好だったものの、当期の東京・名古屋の二市場の1営業日平均個人売買代金は前期比23%減となり、個人投資家のアクティビティはアベノミクスの活況を享受した前期から一服しました。また、マーケットをとりまく環境として特筆すべきは、2014年から2015年にかけてスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが導入されたことを契機に、市場参加者のあいだでROE重視や投資家と企業との対話について本質的な改善への取り組みが顕在化したことが挙げられるでしょう。

こうした状況のなか、当社グループはトレーダー層獲得に向けた日本株取引プラットフォームの開発などの新たな商品・

サービスを導入して将来の収益の拡大を図るとともに、日本の証券基幹システムを内製化して固定的費用削減をめざす「グローバル・ビジョン」の遂行に経営資源を集中しました。

当期の連結業績は、営業収益が前期比6.8%減の509億円、当期利益が前期比66.3%減の34億円と、満足できる水準ではありませんでしたが、取り組みとしては将来の成長に向けた基盤づくりを着実に進めることができました。

当期の営業収益のセグメント別構成比は、日本64%、米国35%、中国1%となりました。日米で得た収益を糧に利益を生み出し、その利益を継続して事業投資しており、現時点では中国セグメントの貢献はまだ小さいですが、今後の中国国内の規制緩和の時機に収益を拡大させることができると考えており、投資に対するリスクを限定的にするようコントロールしながら事業展開を継続して進めます。

グローバル・ビジョンの進捗： トレードステーションが開発した 日本株取引プラットフォームが 間もなく導入されます

「グローバル・ビジョン」において残るプロジェクトは、日本におけるトレードステーション社が開発する日本株取引プラットフォームの導入と、証券基幹システムを外部ベンダー開発から内製システムに切り替えるプロジェクトの二つです。これらのプロジェクトの完了により、中長期の収益拡大と固定的費用の削減を実現させます。

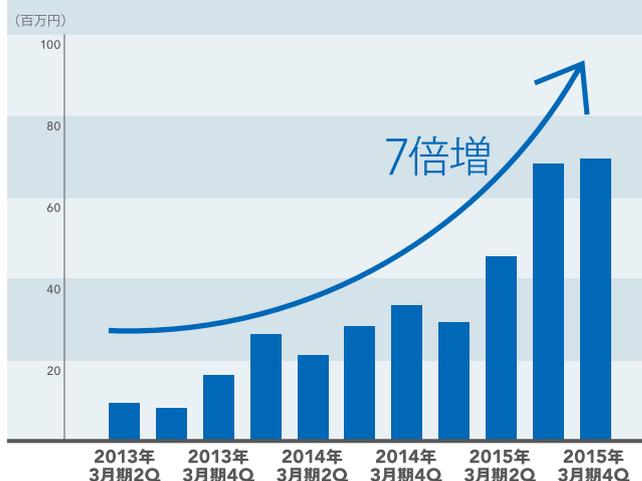
「グローバル・ビジョン」を当社が発表したのは2011年6月、米国でNASDAQ上場のトレードステーション社を連結子会社化した直後でした。技術力をグループの資産として保有し、その技術を武器に金融ビジネスを組み立てて固定費を下げ、競争力のあるオンライン証券サービスと、グローバルな金融商品・情報へのアクセスを世界の個人投資家に提供するビジネスモデルへ進化することをめざしました。

これまでの成果の一例は、日本のマネックス証券が従来

から提供していた米国株取引の取引システムやサービス内容をリニューアルしたことです。トレードステーション社が開発した取引プラットフォームを提供し、約3,000銘柄を日本の競合他社比で最安水準の手数料で売買できるようにしました。リニューアル前と比較すると、マネックス証券の米国株取引の手数料は約7倍の水準に伸びており、日本の個人投資家の外国株への投資ニーズを掘り起こしています。また、2014年から提供を開始した投資情報サービス「MONEX INSIGHT」もトレードステーション社が開発したものであり、このサービスの開始により日本セグメントにおける情報利用料を削減できたことも成果の一つです。

現在進めている日本の証券基幹システムの入替えは、スケジュールおよびコストに関して計画どおり開発が進んでおり、新システム稼働後の2018年3月期から計画策定時比で年間23億円のコスト削減の実現をめざしています。

日本セグメントにおける米国株の委託手数料の推移



※2013年3月期3Q (2012年11月末) にトレードステーション社とマネックス証券が共同で開発した米国株取引プラットフォームの導入および手数料の改定ならびに取扱銘柄の増加により、リニューアル前の米国株取引に比べ手数料が約7倍に増加

CEOメッセージ (続き)

持続的成長の源泉と社会的価値:

新しい金融サービスと、 それを支える仕組みを生み出し 続けることが当社のミッションです

マネックスグループの成長の源泉は、イノベーションと多様性を重んじる企業風土、および最先端のIT技術や世界標準の金融知識を有する役員・社員にあります。多くの役員・社員が金融や資本市場に対する知識や最先端のIT技術を貪欲に吸収し業務に活かし、また常に新たな事業領域に挑戦していく姿勢を持っています。

MONEXの社名の由来は「MONEY」の「Y」をひとつ前に進め、一步先の未来の金融のあり方を創出することにあります。創業から今まで変わることなく、時代に即したより良い金融サービスを社会に発信していくことが、当社が社会に提供できる価値であり、当社の存在理由だと考えています。

コーポレート・ガバナンスの強化:

コーポレート・ガバナンスの本質を 体現した経営体制の構築を追究し 続けていきます

マネックスグループでは、従来より当社の経営を監督する取締役会において、社外取締役が積極的に関与する体制を構築し、経営の透明性と予見可能性を高めてきました。現在、独立社外取締役が取締役の過半数を占めており、取締役会では社内外の垣根のない議論が交わされ、迅速かつ適切な意思決定に大きく寄与しております。財務報告においては2013年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、また機関設計においては2013年6月より「指名」「報酬」「監査」の三委員会を有する委員会設置会社(現在は、

指名委員会等設置会社)を採用しています。三委員会ともに独立社外取締役を委員長に置き、経営に対する監督・牽制をより強いものにしていきます。

国際的に通用する会計基準や機関設計を導入することで、世界中の企業との比較可能性を高め、グローバルな比較検討のなかで株主・投資家の皆さまに当社に投資していただきたいと考えています。コーポレート・ガバナンスを実効あるものにするには不断の取り組みが必要であると理解しています。今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に注力してまいります。

株主還元に関する基本的な考え方:

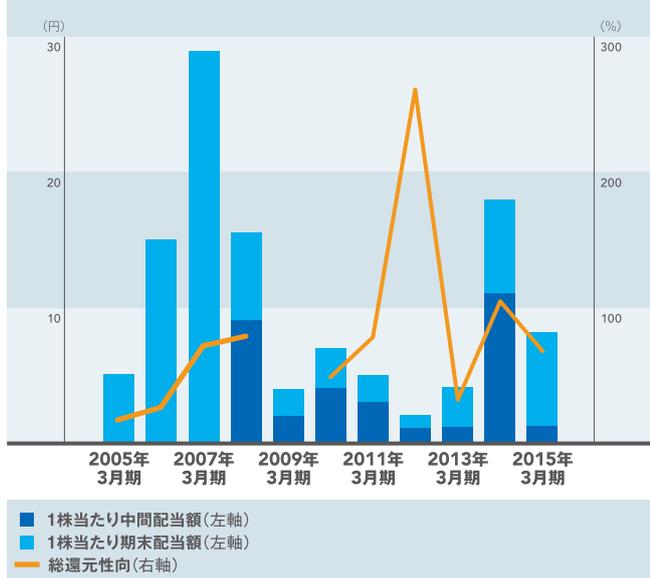
総還元性向75%を目標および配当金額の 下限をDOE2%に設定

当社は、中長期の自己資本利益率(ROE)の目標を15%に置いております。これを実現すると同時に、株主還元と成長のための事業投資をバランスよく実行してまいります。

株主の皆さまへの利益配分については、2016年3月期より基本方針を変更して、複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%としました。また、配当金額の下限をこれまでは株主資本配当率(DOE)1%に置いておりましたが、これを2%に変更し、下限を引き上げ配当を行います。

総還元性向75%のうち50%を配当で、残り25%については株価水準等を勘案し配当または自己株式取得により還元いたします。配当金額は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%または株主資本配当率(DOE)2%のいずれか高い方を目安に決定いたします。自己株式の取得については、株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ機動的な経営判断により実施します。

総還元性向の推移



(注1) 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません
 (注2) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整
 (注3) 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円

2016年3月期の経営方針：

米国セグメントの黒字化と 日本のトレーダー層の獲得に注力

2016年3月期は2つの取り組みに重点を置いています。ひとつは、米国セグメントの黒字化、もうひとつは日本における競合他社からのアクティブトレーダーの顧客獲得です。

米国のトレードステーション社は、当社グループによる買収以前は黒字だったものの、買収以降、金利が大きく下がり預かり資産の運用から得られる金融収支が伸び悩んでいること、および相場のボラティリティも大きく下がり顧客のアクティビティが低位で手数料収入が低い状態が続いていることにより、赤字を脱することができておりません。2015年3月期に、不採算であったFX事業の一部を売却したこと、金利スワップおよび預かり資産の運用先の見直しにより金

融収支を改善したこと等により着実に業績が回復トレンドに入っており、2016年3月期中の四半期ベースでの黒字化が視野に入ってきました。

二つ目は、日本における将来の収益拡大を見据えたもので、トレードステーション社が開発したアクティブトレーダー向けの日本株取引プラットフォームの提供を開始し、新たにトレーダー層の顧客を獲得することをめざします。マネックス証券の顧客層は、中長期の資産形成層であるインベスター層が中心です。この顧客層を維持しながら、新たにトレーダー向けの取引プラットフォームを提供することにより、トレーダー層を他社から奪取し、インベスター層およびトレーダー層を合わせてシェア拡大をめざしてまいります。取引プラットフォームは2015年内に提供を開始する予定です。

2016年3月期の経営環境で注目しているのは、日本の個人投資家および資本市場を取り巻く環境の確実な変化です。日本経済がデフレを脱却しつつあるなか、これまで言葉だけがひとり歩きしていた“貯蓄から投資へ”の流れが、実体を伴い本格的に起きる萌芽を感じています。アベノミクスや量的緩和により、証券会社の顧客資産の規模が、大手銀行の預金額の規模に迫っています。こうした流れを逃すことなく捉え、当社の収益拡大につなげていきたいと考えています。

また、米国では今後の利上げ期待が醸成されつつあります。金利上昇は当社収益を押し上げる要因となるので、金利動向に注目しています。

日本の証券市場が好調を維持しているいま、当社グループの企業価値を投資家の皆さまに捉え直していただく好機と考えております。日本のマネックス証券における収益拡大、および米国セグメントの黒字化が、そのカタリストになり得ると見えています。

すべてのステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの経営方針と事業活動に今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グローバル・ビジョンの進捗

中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」の最終段階に入っています

「グローバル・ビジョン」は当社グループが2012年3月期より実行している中長期事業戦略であり、「グローバル化」「内製化」をコンセプトの核に置いています。日本・米国・中国に個人投資家の顧客基盤と事業運営拠点を有するという競合他社にはない経営資源を活かし、独自の提供価値を創出することをめざす戦略です。

収益面では、グローバルな金融商品にアクセスしたいという個人投資家のニーズに応える商品・サービス開発を推進することをめざしています。加えて、日本・米国・中国（香港）で収益を上げること、および当社グループ内で開発したシステムを他の金融機関に提供するBtoBビジネスを起ち上げ収益源をつくること、すなわち収益源の地域分散と多様化をめざしています。

費用面では、グループ全体での固定的費用の削減を企図しています。米国子会社のトレードステーション社等の開発リソースを使いシステム内製化を進めることで、日本セグメ

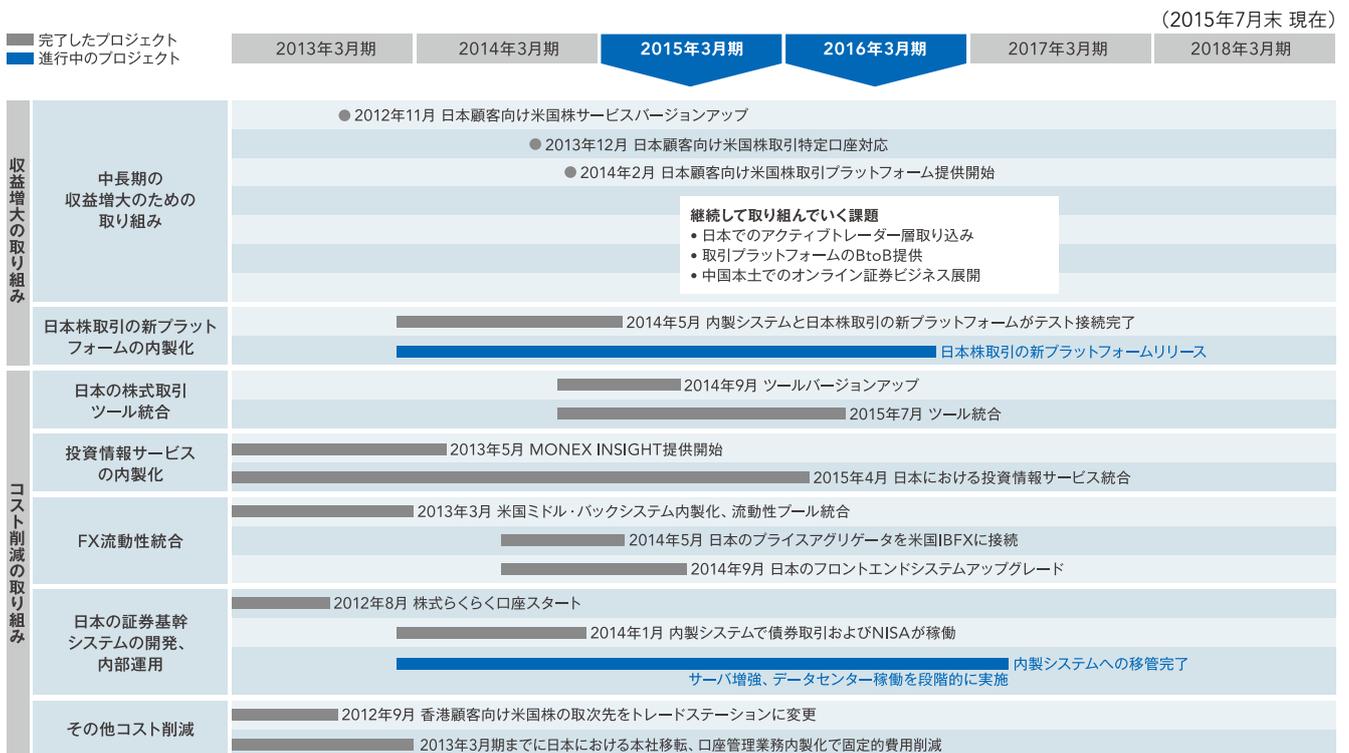
ントにおいては外部のシステム開発会社に委託していたシステムの開発・運用を、当社グループ内製のものに入れ替えます。具体的には、お客様に提供する投資情報サービスや取引プラットフォーム、お客様の売買の発注や取引の執行に係る基幹システムをグループ内での開発・運用に切り替え、情報利用料やシステム関連費※1等の削減を図ります。

日本においては、システム開発を自社で賄う証券会社はごく少数で、殆どすべての証券会社が開発を外部システム開発会社に委託しており、かつ、そのシステム開発会社は集約され寡占状態となっています。同じ会社が開発したシステムの上に展開するサービスでは差別化はできない上に開発の主導権をシステム開発会社側が握ることになります。当社グループは自社が開発のイニシアチブを持ち競争力あるサービスを迅速に開発したいと考え、「グローバル・ビジョン」を推進しています。

※1 システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

グローバル・ビジョンのタイムライン

2017年3月期のゴールに向けて既に複数のプロジェクトが完了しています。進行中のプロジェクトは日本のマネックス証券の顧客向けの日本株取引の新プラットフォーム、同じくマネックス証券の証券基幹システムの入替えの2つです。



固定的費用の削減効果は2017年3月期から表れます

右のグラフは、2013年3月期の基準値をゼロ起点に置き、グローバル・ビジョン完了までの固定的費用^{※2}の増減をグラフ化したものです。グローバル・ビジョンの成果が年度を通じて寄与する2018年3月期に基準値^{※3}比で年間約23億円の固定的費用削減をめざします。固定的費用の基準値は245億円であり、これを2018年3月期に基準値比23億円(9.4%)減の222億円とする目標を置いています。

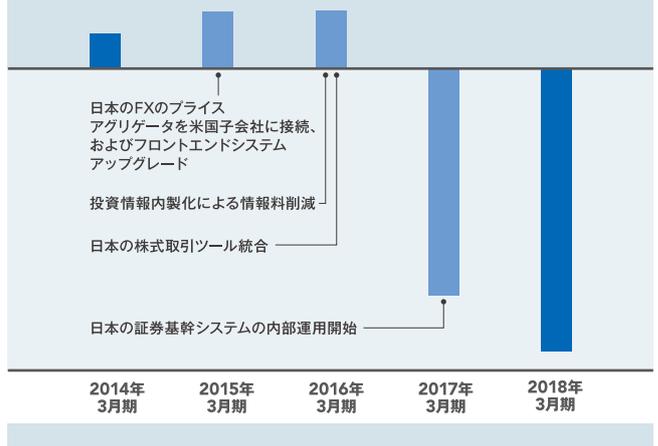
日本セグメントにおける基幹システム入替えまでの新旧システムの並行稼働期間はコストが一時的に増加します。コスト削減に大きく寄与するのは、投資情報サービスの内製化による情報利用料の削減(2016年3月期)と、基幹システム入替え完了後の事務委託費削減(2017年3月期)です。

※2 固定的費用=通信費・運送費・情報料+人件費+不動産関係費+事務費+減価償却費

※3 2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍を基準値とする。基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。また、日本株取引の新プラットフォームのリリースは、収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外としている

2018年3月期までの固定的費用の増減イメージ

日本の新旧証券基幹システム並行稼働、
投資情報サービス並行稼働



グローバル・ビジョンのもとに実現したサービス

—マネックス証券の米国株取引サービスおよび投資情報サービス—

私たちトレードステーションの開発者は、日本のマネックス証券のお客様が米国株取引を増やして下さっていること、および米国株取引のプラットフォームがトレードステーションとマネックス証券とが共同で開発・提供したサービスであることを大変嬉しく思います。米国株取引のWebAppはマネックスとトレードステーション双方のお客様をサポートしており、当社グループのグローバル・ビジョン達成に向けたステップの一つです。ブラウザの進化に対応する最新の技術を使用し、豊かなユーザー体験を可能にしています。



ゲリット・シュラー

トレードステーション・テクノロジーズ
商品開発部シニア・プロダクト・マネージャー

マネックス証券で米国株を取引されるお客様は、コロケーション[※]を利用することでストリーミングの速さを追求した米国の証券取引所のマーケットデータ、それらの詳細な分析、チャートトレーディングなど多くの機能を利用できます。マネックス証券の資産形成層のお客様向けツールとトレードステーションのアクティブトレーダー向けツールとを掛け合わせ、マネックス証券のお客様が保有資産のポートフォリオを日本株から米国株へと広げるといふ、競合他社にはない機会を提供しており、グローバルなオンライン証券会社としてお客様が投資する資産の垣根を取り払っています。

※コロケーションとは、取引参加者である証券会社が売買を発注するサーバなどの設備を取引所と同じデータセンターに設置すること。取引所のシステムにアクセスポイントを経由せずに直接接続することでアクセス速度が向上する。

私はマネックス証券のお客様向けの投資情報サービス「MONEX INSIGHT」の開発者として2012年にトレードステーションに入社し、以来ゼロから新しいサービスをつくる経験をしてきました。

「MONEX INSIGHT」はあらゆるブラウザ上にリアルタイムにデータを載せることができる規格で開発しています。「MONEX INSIGHT」が数か月を待たず数日単位で改善・進化できるのは、独自仕様を用いる競合とは異なりウェブ標準を採用しているからです。私たちは開発を進めながら、お客様のニーズや開発プロセスについて、とても価値のあるさまざまな気づきや学びを得ています。

「MONEX INSIGHT」とそれを支えるインフラはマネックス証券のコスト削減に寄与するだけでなく、他の金融機関等へのライセンス供与や販売の可能性ももたらします。

私たちがスピードとイノベーションを追求し続けることで、競合他社を凌駕し、マネックス証券をマーケットリサーチツールにおけるナンバーワン企業にできると信じています。



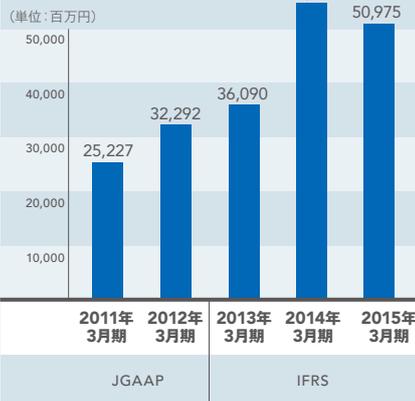
デレック・シャープ

トレードステーション・テクノロジーズ
商品開発部ソフトウェア・エンジニア

主要パフォーマンス

財務ハイライト

営業収益



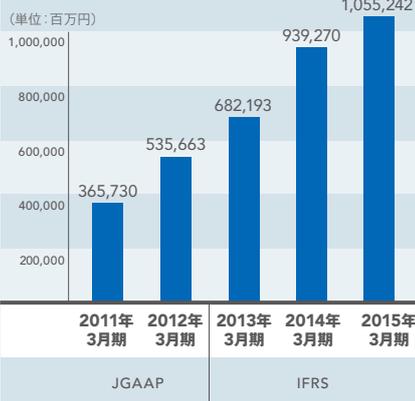
親会社の所有者に帰属する 当期利益^{※1}



親会社の所有者に帰属する 持分^{※2}



総資産額^{※3}



1株当たり親会社所有者帰属 持分^{※4 ※7}



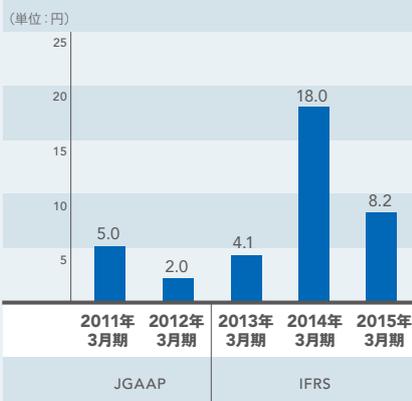
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益^{※5 ※7}



親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)^{※6}



1株当たり配当金^{※7}



2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。

※1 日本基準 (JGAAP) 「当期純利益」

※2 日本基準 「純資産額」

※3 日本基準 「総資産額」

※4 日本基準 「1株当たり純資産額」

※5 日本基準 「1株当たり当期純利益金額」

※6 日本基準 「自己資本利益率」

※7 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および1株当たり配当金を算定しています。

非財務ハイライト

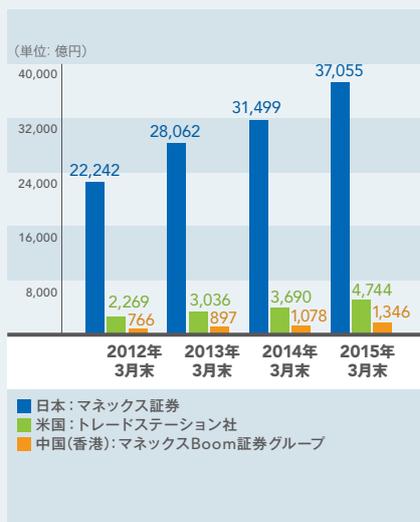
セグメント別口座数※1

当社グループの顧客数を表す口座数はすべてのセグメントで着実に増加。日本はインベスター層、米国はアクティブトレーダー層を主な顧客とする（詳細はP.20）。日本は口座の稼働率が同業他社よりも高く、顧客基盤が良質（詳細はP.6）。



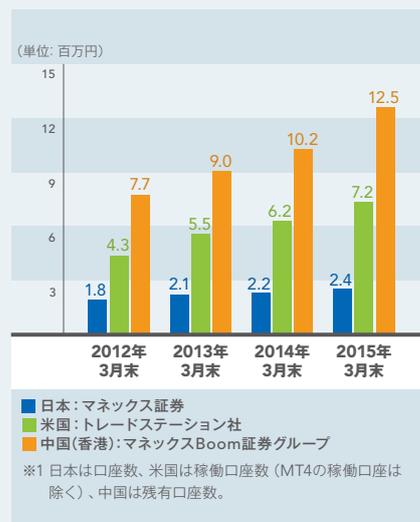
セグメント別預かり資産

中長期の収益の源泉であり、3セグメントともに成長が続いている。特に、米国は直近3期で約3割の成長となっており、安定した収益基盤となることが期待される。



1口座※1当たり預かり資産

1口座当たり預かり資産の成長は、証券ビジネスの中長期の収益増を支える重要な要素のひとつ。米国は直近3期で約2割伸長、中国も着実に伸長しており、将来の収益の基盤を着実に構築している。



セグメント別DARTs※2(株+先物+OP)

委託手数料と相関が高い。また、米国はアクティブトレーダーが主要な顧客であるため、この数値がきわめて高い。



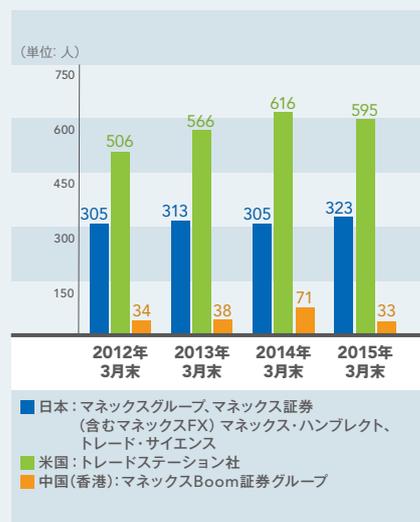
セグメント別DARTs※2(FX取引)

トレーディング損益と相関が高い（日本のトレーディング損益にはFX取引の他に債券販売にかかる収益も含まれる）。2015年3月期の米国における減少は不採算の一部サービスを譲渡したことによるもの。



セグメント別従業員数

連結従業員数の6割を米国が占める。システムを自社開発しているため技術関連の人員が多い（詳細はP.20）。2015年3月末の中国の従業員数が前期比で減少しているのは不採算プロジェクトを整理したことによるもの。



財政状態および 経営成績の分析

CFOインタビュー

マネックスグループ株式会社
執行役CFO

上田 雅貴



持続的な株主還元と、将来の成長および競争力確保のための 事業投資が可能な、バランスのとれた財務体質を維持することに 注力しています

2015年3月期は日本における株式取引減少による収益減や事業整理の損失を計上したことにより減収減益決算となりました。ステークホルダーの皆さまには、一時的な損失計上の理由を明瞭にご説明し、安定した株主還元や持続的な成長のための投資を継続して実施することについて、ご理解を得たいと考えております。当期の連結業績と今後の課題について、執行役CFO上田雅貴がQ&A形式で説明いたします。

Q 2015年3月期の経営環境と連結業績を 最高財務責任者(CFO)の観点からご説明 ください。

A 当期の営業収益は、前期比で7%減少し、50,975百万円となりました。また税引前利益は前期比64%減の6,115百万円となりました。

当社グループの営業収益の約3分の2を占める日本セグメントにおいて、市況環境が悪化した影響を大きく受けました。東京・名古屋2市場の1営業日当たり個人売買代金が前期比23%減となり、日本セグメントにおける営業収益は前期比5,633百万円減少の32,678百万円(前期比15%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は若干の増加にとどまりましたが、セグメント利益(税引前利益)は10,498百万円(前期比46%減)となりました。

米国セグメントの営業収益は前期比12%増加の17,944百万円になりました。営業収益の増加は米ドル建てでは前期比1%増加にとどまったものの、米ドルの対円レートが前期比で10%円安になった影響を受けました。お客様の取引が活発になり委託手数料が増加し、さらに金利スワップを利用した顧客の預

り金を原資とした運用益により金融収益は増加しましたが、不採算であったFX事業の一部を売却したことによるトレーディング損益の減少により、営業収益は微増となりました。FX事業の一部売却は事業整理損失1,702百万円につながりましたが、これは経営資源の集中による将来の黒字化に向けての一時的な損失であることをご理解いただきたいと考えております。以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は4,340百万円(前期2,388百万円の損失)となりました。

中国セグメントは、セグメント損失(税引前損失)156百万円(前期138百万円の損失)でありましたが、2015年3月に不採算の子会社1社を売却したため、来期は黒字化することを見込んでおります。

Q 当期は減益決算となりました。その要 因をどのように分析していますか？

A 一つ目の要因は営業収益が前期比3,748百万円減少し50,975百万円にとどまったことです。これは日本セグメントにおける営業収益が5,633百万円減少した影響を大きく受けています。前期は個人投資家の売買が相場活況により活発でし

たが、今期はその反動もあり、減収となりました。

二つ目の要因は費用の増加です。販売費及び一般管理費は前期比2,162百万円増加し37,143百万円になりました。米ドル高により米国セグメントの販売費及び一般管理費が1,412百万円増加しました。また、日本セグメントにおいても販売費及び一般管理費は前期比831百万円増加しておりますが、これは証券基幹システム入替えに向けた新旧システムの並行稼働によるシステム関連費用の増加900百万円による影響が含まれています。システム入替えの完了は2016年秋を予定しており、それまでの間、システム関連費用は増加傾向となりますが、システム入替え後は、大きな削減が見込まれます。

三つ目の要因は米国のFX事業整理の損失1,702百万円です。以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比66%減の3,494百万円となりました。

Q 日本セグメントにおける証券基幹システム入替えは中長期事業戦略のなかでも大型のプロジェクトです。経営資源の投下に見合うリターンをどのように見積もられているのでしょうか。

A 証券基幹システムの入替えは総額100億円以上の大型プロジェクトです。将来のコスト削減に主眼を置いています。他の効果も見込んでいます。当社は競争力ある商品やサービスを将来にわたって持続的に提供していくために、基幹システムを内製すべきと考えました。システムを自社グループで開発することにより、競合他社にない独自サービスの提供や、お客さまからのご要望を迅速にシステムに取り込みます。また、将来は当社が開発したシステムを他社に提供することも可能になり、これは新たな収益源となる可能性を秘めています。これらを将来のリターンとして、プロジェクトを実行・管理しています。

Q 株主還元および事業投資の考え方を教えてください。また、2016年3月期から新たな株主還元の基本方針のもとに還元を行うことになりましたが、変更のポイントを教えてください。

A 株主還元は、財政状態計算書における「資本合計」と「固定的な資産」の差額の一部を原資としています。当期末においては、資本合計869億円から固定的な資産542億円を差し引いた327億円が、株主還元ならびに事業運営および事業投資の原資になります。利益の配分に際しては、第一に、当社グループの各国の証券子会社などにおいて、自己資本の維持に関する規制に対応し、健全な水準の自己資本を維持すること。第二に、持続的な成長と企業価値向上を見据えた事業投資を機動的に実行するための資金を内部留保すること。第三に、株主の皆さまにご満足いただく水準で株主還元を実施すること、これら三つの視点で判断し、株主還元額を決定しています。

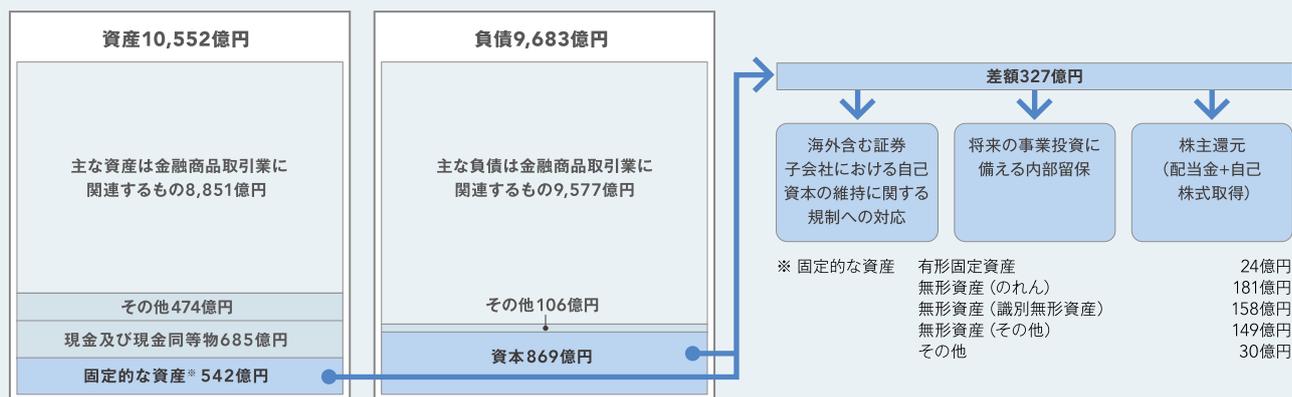
株主還元は、2016年3月期より、複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%に置き、うち50%を配当で、うち25%を配当または自己株式取得で還元いたします。また、配当支払額の下限を株主資本配当率2%（従前は1%）に引き上げています。

Q 2016年3月期の課題は何ですか？

A 最大の課題は米国セグメントの黒字化です。2011年にトレードステーショングループを買収しましたが、黒字化できていないことが最大の経営課題です。経営環境は厳しい状況が続いていますが、顧客の預り金の運用により得られる金融収益改善やBtoBビジネスの拡大による安定収益増加など、あらゆる手を尽くして2016年3月期中の四半期ベースでの黒字化をめざします。

「資本」と「固定的な資産」の差額を事業投資および株主還元の原資としています

連結財政状態計算書の概要（2015年3月末）



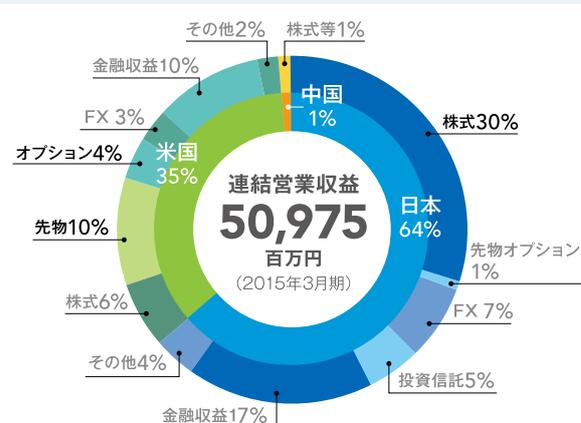
セグメント別概況

グループ概要

日本ではインベスター層が株式を中心に、
 米国ではアクティブトレーダー層が先物やオプションを中心に取引。
 米国グループの従業員の半数がシステム関連に従事し、
 競争力あるサービスの開発・運用を支えています

営業収益の地域およびビジネス別分布状況

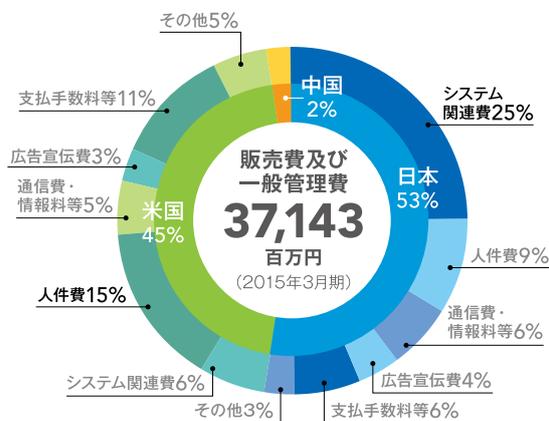
日本は株式、米国は先物およびオプション取引の割合が高い。日本は中長期で資産形成を志向するインベスター層が主な顧客層で、米国は短期売買を志向するアクティブトレーダー層が主な顧客層。日本で2015年内に導入予定の日本株取引の新プラットフォームで、アクティブトレーダーを獲得し、持続的成長に資する収益基盤を構築。



販売費及び一般管理費の地域別ならびに費目別分布状況

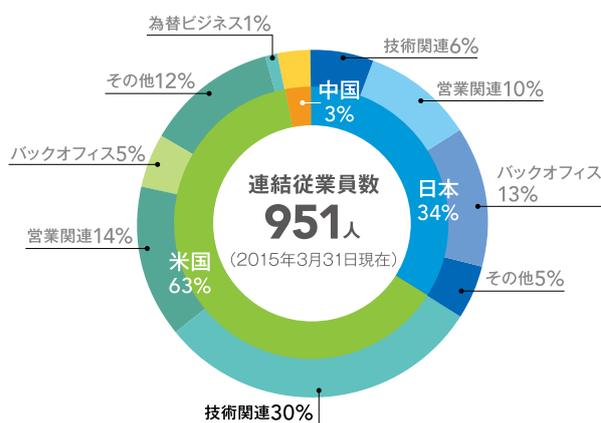
日本セグメントは、証券基幹システムの開発・運用を外部ベンダーに外注しているため、システム関連費が費用の約半分を占める。米国セグメントは取引システムを内製しており、開発人員に係る費用の割合が高く人件費の占める割合が高い。

現在、日本セグメントでシステム内製化を進めており、証券基幹システムおよび主要な取引プラットフォームの内製化が完了すると、開発コストが資産化され償却期間にわたり減価償却費が増加する見込み。



従業員の地域別および職務別分布状況

連結従業員数の約3分の2が米国および中国セグメントの従業員。米国はシステムを自社開発しているため技術関連の人員が多く、米国従業員の約半数を占める。日本の従業員は約2割が技術関連であり、2017年3月期に予定している証券基幹システムの入替えに備え、計画どおりコントロールしながら、適正な人員配置を進める。



日本セグメント

2015年3月期の概況

株式市場においては、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用ポートフォリオ変更で国内株のウェイトが高まるとの期待や日本銀行のETF買いなどが下支えとなり、日経平均株価は2015年3月に19,000円台後半まで上昇し、約15年ぶりの高値をつけました。一方で、東京、名古屋の二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆1,567億円（前期比23.0%減）となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては1営業日平均株式委託売買代金が695億円（同28.6%減）、株式1営業日当たり約定件数は122,635件（同14.8%減）となり、受入手数料が19,033百万円（同20.5%減）となりました。

また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が4,831百万円（同15.9%減）となりました。さらに、金融収益が8,670百万円（同2.2%増）となったことなどから、営業収益は32,678百万円（同14.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、証券基幹システムの入れ替えでシステム関連費用、新規口座の獲得に係る広告宣伝費が増加した結果、20,004百万円（同4.3%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が14百万円の利益（同99.4%減）と大きく減少しましたが、これは前期にライフネット生命保険株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

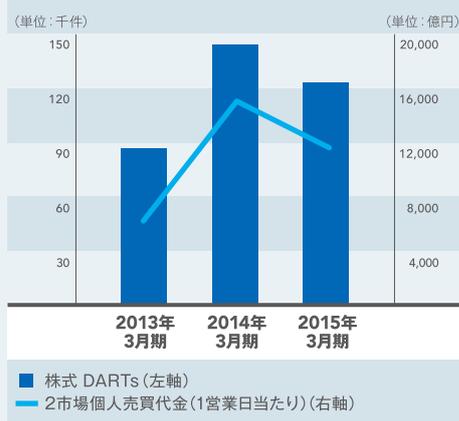
以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は10,498百万円（同46.2%減）となりました。

中長期の成長に向けた取り組み

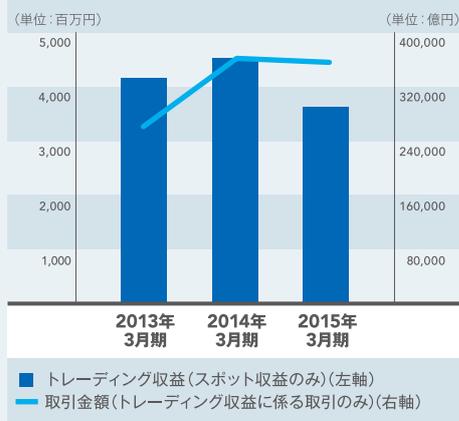
当期は、2015年内に導入予定の米国子会社とマネックス証券株式会社による共同開発の日本株取引プラットフォーム、および2017年3月期に入替え予定の証券基幹システムの2つの開発が進んでおり、減価償却費等のシステム関連費用が前期比で増加していますが、費用削減の効果があらわれる2017年3月期に向けて費用およびスケジュールは計画の範囲で進行しています。

マネックス証券株式会社は、従来の主な顧客層であるインベスター層に加えて、日本株取引の新プラットフォームの提供を準備しています。プラットフォームの導入により、今後、トレーダー層獲得と手数料シェア拡大をめざします。

2市場個人売買代金と
マネックス証券の株式DARTs



FX取引金額と
FX取引に係るトレーディング収益



(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (当期)	前期比
営業収益	24,151	38,311	32,678	-14.7%
金融費用	878	1,851	2,268	22.5%
販売費及び一般管理費	16,510	19,173	20,004	4.3%
その他収益費用(純額)	6,125	2,210	91	-95.9%
セグメント利益(税引前利益)	12,888	19,497	10,498	-46.2%

セグメント別概況 (続き)

米国セグメント

2015年3月期の概況

相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主な顧客層とする米国セグメントにおいて、VIX (ボラティリティ・インデックス) は、当期の前半は低位に推移しましたが、後半は上昇に転じました。

また、米ドルの対円レート (期中平均) は前期比10.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、FX取引を除くDARTs*は116,048件 (前期比4.0%増) となり、受入手数料は10,790百万円 (同16.0%増) となりました。また、FX事業の一部であるMT4関連事業を整理したことによるFX取引金額の減少により、トレーディング損益は1,411百万円 (同37.7%減) となりました。さらに、株券貸借取引収益の増加、2014年12月から預託金及び金銭の信託をヘッジ対象とする金利スワップ取引を開始したことにより金融収益が5,342百万円 (同28.1%増) となった結果、営業収益は17,944百万円 (同11.7%増) となりました。

販売費及び一般管理費は、米ドル建てでは0.9%減少したものの円安ドル高の影響により円建てでは増加し16,702百万円 (同9.2%増) となりました。

また、その他の収益費用 (純額) が2,086百万円の損失 (前期は342百万円の損失) となりましたが、これは当期にMT4関連事業の事業整理損を1,702百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失 (税引前損失) は4,340百万円 (前期比2,388百万円のセグメント損失) となりました。

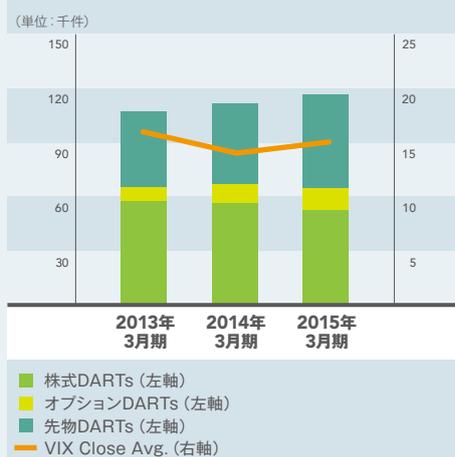
* Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数

中長期の成長に向けた取り組み

米国セグメントの収支改善及び黒字化に向けて、当期においてはFX事業の一部であるMT4の個人口座を譲渡し、FXビジネスの経営資源を集中しました。また、2021年3月期までに年額17百万米ドルを削減目標とするコスト削減計画に着手したことや、預かり資産の短期運用で得られる将来の期待金利収益の一部を金利スワップ取引により年額8百万米ドル確保することにも取り組みました。

BtoBビジネスでは、韓国最大級の金融グループである新韓金融グループの新韓金融投資、および中国で預かり資産第8位の国信証券、それぞれの顧客向けに取引プラットフォームのライセンス供与を開始しました。

VIXと株式、オプション、先物DARTs



FX取引金額とトレーディング収益



(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (当期)	前期比
営業収益	11,727	16,062	17,944	11.7%
金融費用	1,593	2,818	3,495	24.0%
販売費及び一般管理費	13,423	15,290	16,702	9.2%
その他収益費用 (純額)	△2,485	△342	△2,086	—
セグメント損失 (税引前損失)	△5,775	△2,388	△4,340	—

中国セグメント

2015年3月期の概況

当期の香港経済は、民主化を求めるデモの長期化による経済への悪影響が懸念されましたが、好調な米国経済に支えられ概ね堅調に推移しました。また、中国政府の積極的な財政政策や金融緩和政策の実施期待が高まり、2014年4月に23,000ポイント程度だったハンセン指数は2015年3月末には25,000ポイント近くまで上昇しました。

また、香港ドルの対円レート（期中平均）は前期比で10.3%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける香港拠点のMonex Boom Securities (H.K.) Limitedの当期のDARTsは1,176件（前期比11.0%減）となり、受入手数料が353百万円（同4.1%減）となりました。一方、マージン取引の営業活動に注力した結果、好調であったことから金融収益が117百万円（同35.3%増）となり、営業収益は609百万円（同4.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は785百万円（同10.6%増）と増加しました。また、その他の収益費用（純額）が101百万円の利益（前期は10百万円の損失）となっていますが、これは当期に保有する中国本土の顧客獲得の推進を目的とした、子会社の全持分を売却したことによる子会社出資金売却益を100百万円計上したためです。

さらに、当期に共同支配企業を中国本土に設立し、持分法による投資損失を79百万円計上しました。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は156百万円（前期は138百万円のセグメント損失）となりました。

中長期の成長に向けた取り組み

香港のオンライン証券であるマネックスBoom証券が、安定的に黒字を確保しています。加えて、中国本土での将来のオンライン証券ビジネス展開を見据えて、複数のプロジェクトに投資しています。うち、当社グループが共同設立した技術支援会社であるCherry Technology Co., Ltdを通じて技術支援をしている中国本土の証券会社のオンライン証券事業において、オンライン口座開設を促進するシステムを開発し、口座開設増加に寄与しました。今後、中国本土での証券業における外資参入の規制緩和の可能性を見据え、投資額を抑えコントロールしながら、規制緩和時の収益機会獲得の準備をととのえます。

ハンセン指数とDARTs



マージン取引残高推移



(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (当期)	前期比
営業収益	387	585	609	4.3%
金融費用	1	3	3	-12.4%
販売費及び一般管理費	475	710	785	10.6%
その他収益費用 (純額)	△18	△10	23	—
セグメント損失 (税引前損失)	△107	△138	△156	—

従業員

特集：

3つの資産— マネックスの企業価値 向上の源泉

ブランド

日本・米国・香港でオンライン証券を展開し、
それをグローバルな人材が支えていること。

個性あるストーリーを持つ3つのリテール・
ブランドを展開していること。

テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を
創出していること。

技術力

ステークホルダーの皆さまにマネックスが
提供する価値は、これら3つの資産から
生み出されています

「個人投資家が主役の金融サービス」を、 従業員が一丸となって提供し続けています

経営層と従業員の多様性と相互理解を尊重する企業文化

当社グループは、マネックス証券を創業以来、日本におけるオンライン証券事業そのものの成長に加え、日本国内およびクロスボーダーのM&Aにより規模と業容を拡大させてきました。M&Aにより獲得した米国および香港の事業拠点は、それぞれの会社の経営の個性と独自性を尊重し、ローカルの経営層および従業員により運営する方針を採っています。これまでのM&Aの経験が、グローバルな社員間の相互理解と多様性を尊重する企業文化の土台になっています。

「個人投資家が主役」—創業者たちの視点と意志が従業員に浸透しています

マネックス証券は、1999年の創業時、「我々の生活に欠かせないもっともベーシックなサービスについて、自分たちで最良のものを作ろう」と謳い、インターネットと金融技術とを組み合わせ、個人投資家にとって安全で有利で便利な金融サービスを提供するという信念で事業を開始しました。以来、個人投資家が主役のビジネスモデルを進化させることに経営資源を投じてきています。

トレードステーションは、音楽学校でバイオリンを学んでいたクルーズ兄弟により、1982年に創業されました。彼らは高校時代から投資理論を学んで実際に投資を開始したものの完全に失敗。投資の戦略をコンピュータを使って過去データでテストすることが投資判断に資すると考え、プログラミング知識のない個人投資家も利用できる投資分析ソフトウェア、現在の取引プラットフォームTradeStationの前身である「システム・ライター」を開発しました。

日米のオンライン証券会社ともに個人投資家の資産形成に寄与する視点でビジネスを設計するという強い考えを持っており、これが従業員に浸透しています。

従業員が働きやすい環境づくり

当社の日本セグメントでは厚生労働省が掲げる「ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）」に取り組んでいます。マネックスグループの経営陣（取締役および執行役員）に占める女性比率は16%、日本セグメントの管理職（正社員）に占める女性比率は19%となっております（2015年3月末現在）。また、女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制が整備されており、これまでに当該休業を取得した女性役員・社員の復帰率は100%です。

米国セグメントの従業員の半数を占めるシステムエンジニアには、就業時間や休暇取得について柔軟な勤務体系を用意しています。システムの開発や保守・運用に携わるエンジニアに働きやすい環境をつくり、当社グループの競争力の維持を図っています。



5つのコアバリューに基づく従業員表彰制度「BOOST」はグローバル全社員間でノミネート・審査します



'99年、一金融人とソニーとがオンライン証券会社を共同設立したことは大きなニュースとなりました



音楽家兄弟のつくったアルゴリズムが米国のトレーディングシーンを変える製品へと発展していきました

ブランド

「一歩先の未来の金融」をかたちにして
世界の個人投資家に提供することが、
わたしたちマネックスのミッションです

日本・米国・香港にリテールブランドを有しています

当社は、「マネックス（日本）」「TradeStation（米国）」「BOOM（香港）」という各地域で個人投資家に支持される3つのリテールブランドと、それらを束ねる「マネックス/MONEX」というコーポレートブランドを有しています。

「MONEX」というブランド名には「一歩先の未来の金融」という意味を含めており、常に未来を見つめ、世界中の人々のライフスタイルをより良くするオンライン金融サービスを創り続けるブランドでありたいと考えています。

よりよいトレードと資産形成のための充実した情報提供がブランドの根底にあります

当社グループは、投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者から経験者までご要望に合わせて伝える投資教育（Customer Education）に尽力しています。

当社は機関投資家と同水準の金融商品・サービスと投資機会を個人投資家に提供することが、個人投資家の資産形

成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考えています。高品質で先進的な商品・サービスを提供すると同時に、個人投資家のより良いトレードと資産形成には充実した質の高い情報提供が必要なことを強く確信しており、投資教育および投資情報サービスの向上を継続して行っています。



マネックス証券はオフラインの情報発信も多数実施



視聴者の質問にその場で回答する双方向のセミナーが好評



TradeStation顧客向け情報誌「Strategy Concepts」

ブランドミッションとリンクしたCSR活動

個人投資家への投資教育と情報提供が重要であるという考えは、当社グループのCSR活動にも表れています。

トレードステーション社が実施する「アカデミック・プログラム」はカーネギーメロン大学、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学など27の大学やその他教育機関の学生や生徒に無償で取引プラットフォームへのアクセスを提供し、バーチャルな口座での取引を通じてトレーディング戦略やリスクマネジメントを学ぶための安全な環境を提供しています。

マネックス証券では、青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科において、金融市場の第一線で活躍中のファンドマネジャー等をゲストスピーカーに招き、大学院生が実践的なマーケットの分析や市場予測手法を習得する寄附講座「金融市場概論」を提供しています。

このように、日米で個人投資家の裾野拡大をめざした活動を行っています。



上：マネックス証券 寄附講座「金融市場概論」
下：トレードステーション・アカデミック・プログラム



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

マネックスのシンボルマーク「Giant Step」は「お金は本来人間の幸せのために存在するという当たり前の理念をゆるぎなく見つめる姿」として、グラフィックデザイナー松永真氏によりデザインされたものです。

技術力

トレードステーション社の技術力を活かした戦略を実行。
新たな開発手法やフィンテック領域のサービス開発にも
挑戦しています

確かな技術力が投影された取引プラットフォーム「TradeStation」

トレードステーション社の技術力を活かして開発した取引プラットフォームは、米国のアクティブトレーダーから長年圧倒的な支持を得ており、これまでに様々なアワードを受賞しています。

トレードステーション社は自社内にエンジニアを擁し、システム開発を行ってきました。当社グループにおける取引プラットフォームのシステム内製化戦略を遂行するには、トレードステーション社の技術力が不可欠です。

トレードステーション社の技術力は米国で高い評価を得ています

メディア	受賞部門	ランク	ステータス
BARRON'S	アクティブトレーダー	最高格付け4つ星半	2年連続
	インターナショナルトレーダー	最高格付け4つ星半	4年連続
INVESTOR'S BUSINESS DAILY	総合顧客満足度	トップ5	3年連続
	株式取引ツール	最高位	—
Stock Brokers.com	プラットフォーム技術	最高位	3年連続
Technical Analysis of STOCKS & COMMODITIES	株式取引システム	最高位	11年連続
	先物取引システム	最高位	11年連続

新たな開発手法に挑戦

グローバル・ビジョンに基づくシステム内製化では2つの大きな挑戦をしています。アジャイル型開発という開発手法およびクラウドサービスを採用していることです。

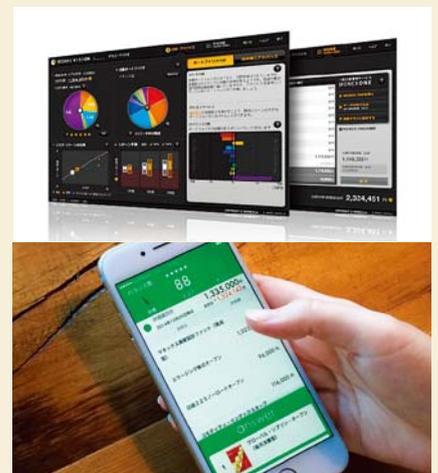
アジャイル型開発とは、ソフトウェア開発の要件定義・機能設計・実装・テストのサイクルを小さな単位で迅速に繰り返し、状況の変化に応じて開発していく手法です。従来の主流であったウォーターフォール型開発が開発サイクルの各工程を順番に一度だけ行う手法と対照的です。

クラウドサービスは、新しい投資情報サービス（2013年5月より提供開始）の基盤として採用しておりますが、金融事業者がIT基盤にクラウドを採用するのは極めて先進的な事例です。アジャイル型開発とクラウドサービスの採用を決めたことにより、開発スパンの短期化、システムの拡張が可能となり、競争力あるサービスの迅速な開発につながると考えています。

フィンテック領域でも先事例をつくっています

近年、金融（ファイナンス）とIT（テクノロジー）を融合させる「フィンテック」が世界的に注目されてきていますが、当社では従前から金融工学とIT技術とを活かした個人投資家向けの商品・サービスを開発してきており、それらはフィンテックの先事例となっています。

また、当社のコーポレート・ベンチャーキャピタル事業ではフィンテック領域を主な事業とした企業への投資案件を実行しており、投資先企業を通じて先進的な技術動向の情報収集に努めています。



上：資産設計アドバイスツール
「MONEX VISION」

下：投信銘柄選びサポートアプリ「answer」

本年、当社の社外取締役6名から、榎原純氏が筆頭独立社外取締役に選任されました。筆頭取締役という役職は、諸外国においても比較的新しい概念ですが、米国では徐々に普及しています。また、欧州では筆頭取締役と同じ役割を担うNon-executive Chairmanという役職が長く根付いています。榎原氏に、新たな役割をどのように考えているかをお話いただきます。



マネックスグループ株式会社
筆頭独立社外取締役

榎原 純

社外取締役と経営陣の活発な意思疎通を 確固たるものとするのが、 筆頭独立社外取締役である私の役割です

マネックスグループ取締役会の筆頭独立社外取締役に選ばれたことを光栄に思います。当社のように取締役会がしっかりと機能している場合、筆頭独立社外取締役の役割は、コーディネーター役として各社外取締役が考えている様々な課題が確実に経営陣に伝わるようにすることにあると考えています。取締役会が機能している当社でさえ、経営陣が議題設定と議事進行を管理しているので、社外取締役が「重要だから確認したい」と思うことがあっても議論が進んでしまうとその論点に議論を戻すことが難しい場合があります。この観点から、当社では社外取締役のみで議論する場を設けており、さらに取締役会議長でCEOの松本氏と社外取締役だけで議論をする場も設けています。取締役会での活発な議論を経てもなお、社外取締役のみの場で真剣な議論が数多く展開されることに驚かされます。

当社の社外取締役の専門性が多岐にわたっていること（テクノロジー、マーケティング、資産運用、法律、金融の領域にわたる深い知見に加え、企業規模の大小、国内外を問わず経営の経験があります）は、取締役会の場に色濃く表れており、議論を有意義なものにしています。私が気づかない点を他の社外取締役が指摘することも多々あります。私は、特に、テクノロジーに関して他の社外取締役がもたらす視点に大きな意義を見出しています。現時点においてテクノロジーのインフラにどのように投資していくのか、そして将来、世界がモバイル端末やその先のデバイスへと向かう中でオンライン証券ビジネスがどのように進化していくのか、という現在と将来の双方の問題に対処する必要がある中で、テクノロジーがもたらす競争環境の変化の速さ、その速さに対応するための投資規模の大きさから、テクノロジー関連の意思決定には大きなリスクとコストが伴うからです。

社外取締役は、経営陣と同等に会社を理解することはできないという批判があります。これは時として当たっているかもしれませんが、上述のテクノロジーの例のように、社外取締役の知恵と経験は、社内からだけでは得られない貴重な方向性や視点をもたらすことができると考えています。

優れたコーポレート・ガバナンスの仕組みといえども、経営判断の誤りや機会損失を完全に防ぐものではありませんが、私たち社外取締役は、当社による経営判断の誤りを少しでも減らし、当社がより多くの機会を掴むことを後押ししたいと望んでいます。

コーポレート・ガバナンスとは「利益の予見可能性を高めること」であり、多様なステークホルダーの利益を守るために、将来にわたって会社が生み出す利益がどのように変化していくのかステークホルダーが予見できることが大事であるとの持論をCEO松本大は長年にわたり変わることなく唱えています。当社におけるコーポレート・ガバナンスがどのように運用されているか、およびその背景にある考えをご説明いたします。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するかどうかは、経営トップが制度や仕組みをどう運用するかにかかっています

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するには、まず、経営トップを牽制する独立した第三者の存在が必要です。私は、経営者は組織において或る意味で万能であり、悪意があれば何でもできてしまう可能性があると考えています。経営者に悪意があれば、組織を分割して経営者だけが全体を見られるように設計したり、社外取締役が情報を部分的にしか見せないような操作もできるでしょう。経営トップは取締役会が選任しますが、その取締役会メンバーの選解任に関わる指名委員会の委員を指名するのは取締役会であり、その取締役会の運営は議長の裁量も大きく、経営トップが議長を務める場合には、指名委員会すら骨抜きにできる可能性も否定できません。このような経営トップの力を牽制できる第三者を取締役会の中に置きガバナンスが有効に機能することが、ステークホルダーを守ることにつながるのは言うまでもないことでしょう。

次に、ガバナンスの実効性は仕組みや制度をどう運用するかにかかっています。社外取締役を置けばガバナンスが有効に機能するわけではなく、内部統制の仕組みがあれば、問題が起きなくなるわけでもありません。ステークホルダーを守るための制度や仕組みは、取締役が自身の牽制や責任について理解したうえで適切に運用しなければ機能しません。

一例を挙げると、当社の取締役会では各々の取締役の牽制や責任が明確に表れるような議事運営をしています。例えば、取締役会のすべての発言を議事録に残し、議事録に残さないでほしいという発言は受け付けません。また、議案に対してさまざまな意見が出た場合には一人ひとり全員に賛否の意見を求めます。こうすることで取締役会での発言に牽制が効き、あいまいな立場はとれなくなり、決定事実に対する各取締役の責任を明確にすることができると考えています。

また、当社では取締役会の開催前に決議事項の賛否を方向づけるような「根回し」を認めていません。執行部は取締役会に諮る案件について事前に議論を尽くし基本方針は持っていますが、予め答えを用意して議案を諮ることはできません。取締役会で議論した結果、否決になったことや、執行部の当初の基本方針とは違う結論になったこともあります。

コーポレート・ガバナンスがめざすのは、株主の皆さまの利益が将来にわたってどう変化していくかについての予見可能性を高めることにあると考えています。経営環境の変化に合わせて、実効性のあるガバナンス体制を維持・強化することに今後も努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス (続き)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させるうえで、当社およびグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現するための仕組みの構築を目的として、従前より複数の社外取締役を置き、また積極的なディスクロージャー

(情報開示)を推進するなど、客観的で多様な意見を聴取するための努力を重ねてまいりました。

2013年6月には委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行し、執行と監督の分離をさらに推し進めることでコーポレート・ガバナンス体制をより一層強固なものとしています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社は前身のマネックス証券創業時から複数の社外役員を登用し、社外の目と声を経営に活かす経営体制を構築してきました。M&Aによる業容拡大ならびに対応すべき課題およびリスクの変化に伴い、経営の意思決定の牽制と業務執行の監督に能う知識・経験・専門性を備えた社外役員を選任しています。

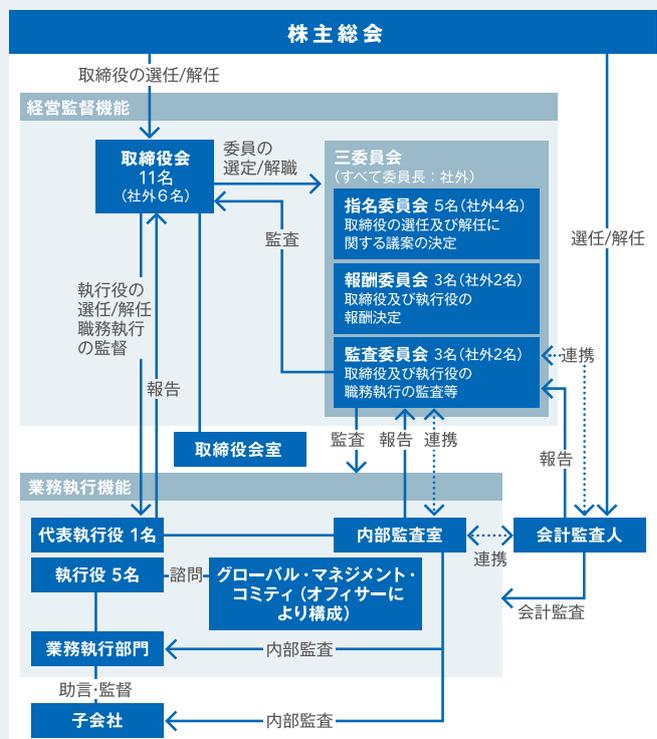
また、機関設計においても、取締役の任期を1年に短縮

(2009年)、委員会設置会社への移行(2013年)などにいち早く取り組んできました。

現在は取締役会を構成する取締役の過半数が独立社外取締役であり、指名・監査・報酬の三委員会の委員長をすべて独立社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2013年6月22日より委員会設置会社に移行いたしました。その後、会社法の改正に伴い2015年5月1日より、指名委員会等設置会社となっています。指名委員会等設置会社の形態を採ることにより「執行と監督の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。また、指名委員会等設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。



取締役会の実効性確保について

当社においては、株主総会に提出する取締役候補の選任議案の内容は、指名委員会が決定しています。

指名委員会は取締役の選任・解任に関する方針を次のように定めています。

取締役に求められる資質について、特に考慮すべき事項として、(1)高い倫理観を有すること、(2)職責に対する十分な理解があること、(3)取締役会およびその所属する委員会に対し積極的に貢献することに対する高い意識と時間的なコミットメントがあること、(4)次の①から⑥に掲げる経験・専門性の1つまたは複数をもつこと：①証券その他の金融ビジネス経験、②イ

ンターネット関連や個人顧客向けのビジネス経験、③IT技術やマーケティングに関する知見、④上場企業またはグローバル企業の経営、⑤法律や会計などの専門家、⑥その他、事業環境を勘案して指名委員会が必要と認める経験・専門性。

指名委員会は、企業価値の向上のためには幅広いバランスのとれた視点からの議論が重要であると考えています。そのため、取締役の経験・知識・能力が取締役会全体としてバランスのとれたものになるよう多様性を確保することに配慮しています。また、取締役会の規模については、活発な討議を実現できる規模として10名程度の規模をひとつの目安にしています。

指名委員会は、次の手順に従い取締役候補を決定します。

- (1) 現任の各取締役についての評価を実施
- (2) 取締役会全体としての評価を実施
- (3) これら評価をもとに取締役会の構成について検証し、構成変更の要否を判断
- (4) 各取締役候補者について資質等を確認し、かつ取締役会の全体構成としてのバランスにも考慮の上、取締役候補者を決定。各候補者が他の上場企業等の役員等を兼任している場合には、当社取締役としての責務を十分に果たせる状況であることを確認
- (5) 重任候補者の場合、取締役および所属する各委員会の出席状況を勘案

役員報酬等の額について

指名委員会等設置会社である当社は、会社法の定めるところにより、報酬委員会が取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しています。

執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等は、基本報酬および株価連動報酬により構成しています。

基本報酬は、一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額としています。

株価連動報酬は、職責に応じた基礎点と業績に対する貢献等

に応じた評価点を合計した点数に基づいて仮想付与株式を年1回配賦します。仮想付与株式は配賦後の翌事業年度以降に到来する複数事業年度にわたり按分され、各事業年度における報酬の具体的な支給額は、当該事業年度における支給分として過去一定期間に配賦された仮想付与株式数と当該事業年度における当社株式の基準株価から算出した金額とします。

執行役を兼務しない取締役の報酬等は、基本報酬のみとしています。

役員報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	株価連動報酬	その他	
取締役(社外取締役を除く)	124	109	15	—	4
執行役	52	45	7	—	2
社外役員	69	69	—	—	7

コーポレート・ガバナンス (続き)

社外取締役の選任理由

当社の6名の社外取締役について、2015年6月開催の定時株主総会に付議され可決承認された際の選任理由は次のとおりです。

榎原 純 (まきはら じゅん)^{*}

取締役、指名委員会委員、
報酬委員会委員長、筆頭独立社外取締役

榎原純氏は、日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しています。2006年6月に当社の取締役に就任以来、取締役会において積極的な発言を行い、当社事業の変遷も踏まえながら攻めと守りの双方の視点から多くの提言を行っています。

林 郁 (はやし かおる)

取締役、指名委員会委員

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、1995年に起業して以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってまいりました。2012年6月に当社の取締役に就任して以来、IT技術の動向も含めたインターネット事業環境に関する深い理解をもとに、取締役会において示唆に富んだ多くの提言を行っています。

出井 伸之 (いでい のぶゆき)

取締役、指名委員会委員長、
報酬委員会委員

出井伸之氏は、長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。2013年6月の当社取締役就任以来、その幅広い知識や経験に基づき、取締役会において当社経営に対する積極的な提言を行っています。

小高 功嗣 (こたか こうじ)

取締役、監査委員会委員長

小高功嗣氏は、日米の弁護士資格を有する法律の専門家であり、また、インベストメントバンカーとして多くのM&A案件に携わるなど、金融分野における豊富な知見も有しています。2013年6月の当社取締役就任以来、取締役会では法律および金融ビジネスの視点を踏まえた多くの発言を行っており、また、監査委員会での当社グループの内部統制システムの検証を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善・向上に貢献しています。

石黒 不二代 (いしぐろ ふじよ)

取締役、指名委員会委員

石黒不二代氏は、特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、インターネットを通じた各種サービスにもとめられる顧客意識の変化も踏まえた視点から、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。

ビリー・ウェード・ワイルダー

取締役、監査委員会委員

ビリー・ウェード・ワイルダー氏は、長年にわたり投資運用業界に従事し、加えて、日本における長年の企業経営の経験を有しています。2014年6月に当社の取締役に就任して以来、機関投資家として培った企業経営を評価・監督する視点を活かした多くの発言を取締役会で行い、また、監査委員会においてもその知見をもとに、当社グループの内部統制の状況を監視しています。

^{*} 独立社外取締役の互選により、榎原純氏は2015年4月より筆頭独立社外取締役に指名されています。
取締役と執行役の間の円滑な意思疎通を推進し、取締役会における議論の一層の活性化を担っています。

ステークホルダーとの対話

当社は、積極的なディスクロージャーおよびステークホルダーとの対話を、それぞれのステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、コーポレート・ガバナンスにおける社外および社内からの実質的な経営や業務執行における牽制機能であると捉えています。

積極的なディスクロージャー

当社は、業績に関する詳細なディスクロージャーを重視し、営業収益および金融費用について月次業績を開示しています。子会社であるマネックス証券においても総口座数および稼働口座数ならびに取引に関する事項、トレードステーション社においてもDARTs (Daily Average Revenue Tradesの略称。収益を伴う約定もしくは取引の件数) や預かり資産等に関して月次でデータを開示しています。適時開示については、英語・日本語で行っています。



1999年の第1回「オリエンテーション・コミティ」。この時の議題は「システムのスピードに対する点（前場寄付後など遅くなることもある。改善しているが更に進めて欲しい）」「注文形式について（不成り・出合い・日計り、引け前の注文取次時間）」などでした。このコミティを受けて、実際に、引け前取引時間の延長の実施が決まりました。



アニュアルレポートは毎年、日本語版・英語版を作成し発行しています。2014年からは統合報告の要素を採り入れ、ステークホルダーの皆さまに非財務情報／定性情報をさらに積極的に発信しています。

株主との対話

当社は、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。

2015年6月開催の定時株主総会においては、創業来過去最高の735名の株主さまにご出席いただきました。質疑応答では、取締役11名中8名、うち独立社外取締役6名中5名が答弁しました。

機関投資家との対話

毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での決算説明会または電話会議を開催しています。これらはすべて代表執行役CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。また、年に2回程度、経営層が欧州や米国などの投資家を訪問し個別ミーティングを実施している他、随時、経営層およびIR担当者が機関投資家と面談しています。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、業績や事業戦略を説明しています。

個人投資家との対話

毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に個人投資家向けオンライン決算説明会を開催し、代表執行役CEOが個人投資家と直接対話をする機会を設けています。

顧客との対話

日本のマネックス証券では創業来3ヶ月に1度、顧客の意見を対面で直接伺う「オリエンテーション・コミティ」を開催しており、2015年6月までに計60回開催しました。また、マネックス証券の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、1999年8月配信の第1号以降、毎号休むことなくその認識・考え方等を継続的に掲載しています。

従業員との対話

経営層の現状認識や考え方を共有する目的で、グループ全社員が参加するミーティングを設けています。日本セグメント各社においては「全体会」、米国セグメント各社では「タウンホール・ミーティング」と呼ばれています。

マネックスグループのリスク管理について

当社および当社子会社が認識するリスクについては、法令に従うほか「統合リスク管理規程」の定めにより管理しています。当社は、経営に影響を与えるリスクを、許容できる一定の範囲内にとどめることが事業目的達成に資するという考えに基づき、リスクを識別・分析・評価し、それぞれのリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。

リスク管理に関しては、CEOがリスク管理統括責任者を任命し、当該責任者がリスク管理体制の整備および運用状況を取締役会に定期的に報告しています。

リスクとして認識された事項は、体系的に分類され、個々のリスクについてその所在場所および関連部門を明確化します。そのうえで、リスク管理統括責任者がリスクを網羅的に把握し、リスクの経営への影響度および発生確率を見積もり、統制状況を確認したうえで、当社グループ全体がどの程度のリスクに晒されているかを定量化し、取締役会に報告しています。

当社の「統合リスク管理規程」においては、次の10のリスクを管理することを定めています

① 市場関連リスク	⑥ 事務リスク
② 信用リスク	⑦ リーガルリスク
③ 流動性リスク	⑧ レピュテーションリスク
④ 情報セキュリティリスク	⑨ 災害リスク
⑤ システムリスク	⑩ その他リスク

また、各子会社においても業容に応じリスク管理を行っています。例えば、当社グループで事業規模が最も大きいマネックス証券においては、同社固有のリスクについて規程や組織、会議体を設けリスクを管理しています。同社におけるリスク管理に係る主な会議体は次のとおりです。

マネックス証券におけるリスク管理に係る主な会議体

会議体名称	参加者	内容
QMS※確認会議 ※Quality Management System=品質管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・CEO ・COO ・内部管理統括責任者 ・システム開発部門担当役員・部長 ・法規管理部長 ・品質管理室長 他 	システム品質管理に係る規程類の整備状況、外部委託先管理状況、システム障害の発生状況・障害の再発防止策定状況等に関する報告および審議を行います。
クレジット・コミティ	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部および法規管理部担当役員 ・内部管理統括責任者 他 	信用取引、先物オプション取引など信用リスクを伴う取引に関して、例えば、与信管理および顧客管理の観点から顧客に付与する与信枠の設定や変更、個別銘柄に関する社内規制の実施・解除などについて審議します。
情報セキュリティ管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ管理委員会委員長（内部管理統括責任者） ・人事部担当役員および部長 ・システム開発部門担当役員および部長 他 	全社的な情報セキュリティ管理に関する調整および意思決定を行います。
コンプライアンス・ミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理統括責任者 ・CEO ・COO ・取締役 ・法規管理部担当役員および部長 ・品質管理室担当役員および室長 ・内部監査室長 他 	コンプライアンスに関する内部管理統括責任者の諮問機関。コンプライアンスに関する制度等の策定、運用等にかかる全般的な事項を協議します。
コミットメント・コミティ	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部長 ・法規管理部長 他 	法規管理部担当役員の諮問機関であり、当社の引受け等の可否、当社が幹事会社として決定する新規公開に係る案件の価格および範囲等（想定価格および想定仮条件、仮条件、公開価格等）の妥当性の審議を行います。

連結財務諸表

本アニュアルレポートでは、連結財務諸表注記を記載しておりません。

詳細については、マネックスグループ株式会社の有価証券報告書をご覧ください。有価証券報告書は、ウェブサイトでもご覧いただけます。

http://www.monexgroup.jp/jp/ir_library/financial_report/index

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益		
受入手数料	33,542	30,079
トレーディング損益	8,011	6,242
金融収益	12,583	13,987
その他の営業収益	587	667
営業収益計	54,722	50,975
その他の金融収益	2,305	82
その他の収益	59	210
持分法による投資利益	0	—
収益合計	57,086	51,267
費用		
金融費用	4,672	5,766
販売費及び一般管理費	34,981	37,143
その他の金融費用	99	272
その他の費用	439	1,970
持分法による投資損失	—	2
費用合計	40,191	45,152
税引前利益	16,895	6,115
法人所得税費用	6,539	2,621
当期利益	10,356	3,494
当期利益の帰属		
親会社の所有者	10,354	3,494
非支配持分	2	—
当期利益	10,356	3,494
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	35.76	12.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期利益	10,356	3,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,349	4,117
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,960	740
ヘッジ手段の公正価値の変動	△143	245
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△5
税引後その他の包括利益	268	5,097
当期包括利益	10,624	8,591
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,622	8,591
非支配持分	2	—
当期包括利益	10,624	8,591

連結財務諸表 (続き)

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	85,442	68,540
預託金及び金銭の信託	426,719	525,567
商品有価証券等	2,458	4,148
デリバティブ資産	11,326	13,432
有価証券投資	8,390	8,176
信用取引資産	178,230	175,637
有価証券担保貸付金	152,382	159,969
その他の金融資産	28,990	46,003
有形固定資産	1,579	2,408
無形資産	41,558	48,807
持分法投資	861	1,136
繰延税金資産	247	20
その他の資産	1,089	1,398
資産合計	939,270	1,055,242
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	9,047	12,159
信用取引負債	36,308	46,125
有価証券担保借入金	183,765	195,521
預り金	287,385	368,656
受入保証金	167,039	184,850
社債及び借入金	159,125	150,418
その他の金融負債	4,280	4,958
引当金	156	158
未払法人税等	5,629	230
繰延税金負債	3,810	3,732
その他の負債	2,026	1,504
負債合計	858,569	968,310
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	22,856	23,991
その他の資本の構成要素	6,941	12,038
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	86,932
資本合計	80,701	86,932
負債及び資本合計	939,270	1,055,242

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					合計	非支配持分	資本合計
					売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ手段 の公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	計			
2013年4月1日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
当期利益	—	—	—	10,354	—	—	—	—	—	10,354	2	10,356
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,960	△143	2,349	23	268	268	—	268
当期包括利益	—	—	—	10,354	△1,960	△143	2,349	23	268	10,622	2	10,624
所有者との取引額												
自己株式の取得	—	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	—	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,064	—	—	—	—	—	△4,064	—	△4,064
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	5,514	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△11	—	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額合計	—	△11	—	△9,578	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625
2014年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701
当期利益	—	—	—	3,494	—	—	—	—	—	3,494	—	3,494
その他の包括利益	—	—	—	—	740	245	4,117	△5	5,097	5,097	—	5,097
当期包括利益	—	—	—	3,494	740	245	4,117	△5	5,097	8,591	—	8,591
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359
2015年3月31日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932

連結財務諸表 (続き)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,895	6,115
減価償却費及び償却費	3,441	3,942
事業整理損	—	1,702
子会社出資金売却益	—	△100
金融収益及び金融費用	△10,117	△8,031
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,110	1,311
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△32,180	12,410
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	8,886	4,987
預託金及び金銭の信託の増減	△62,900	△68,275
受入保証金及び預り金の増減	68,210	66,080
短期貸付金の増減	△1,032	△2,720
その他	△1,119	△16,945
小計	△12,026	475
利息及び配当金の受取額	11,928	13,864
利息の支払額	△4,069	△5,459
法人所得税等の支払額	△4,088	△9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,256	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券投資等の取得による支出	△12,771	△6,235
有価証券投資等の売却及び償還による収入	23,458	7,159
有形固定資産の取得による支出	△765	△1,233
無形資産の取得による支出	△4,026	△8,301
子会社の売却による収入	—	249
その他	△36	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	△8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△14,403	△39,331
長期借入債務の調達による収入	87,516	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出	△27,500	△2,500
非支配持分の取得による支出	△47	—
自己株式の取得による支出	△5,514	—
配当金の支払額	△4,053	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,998	△11,968
現金及び現金同等物の増減額	33,703	△20,819
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,012	2,300
現金及び現金同等物の期末残高	84,855	66,337

株式情報

(2015年3月31日現在)

株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	287,680,500株
株式の売買単位	100株
株主数	51,774名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

大株主

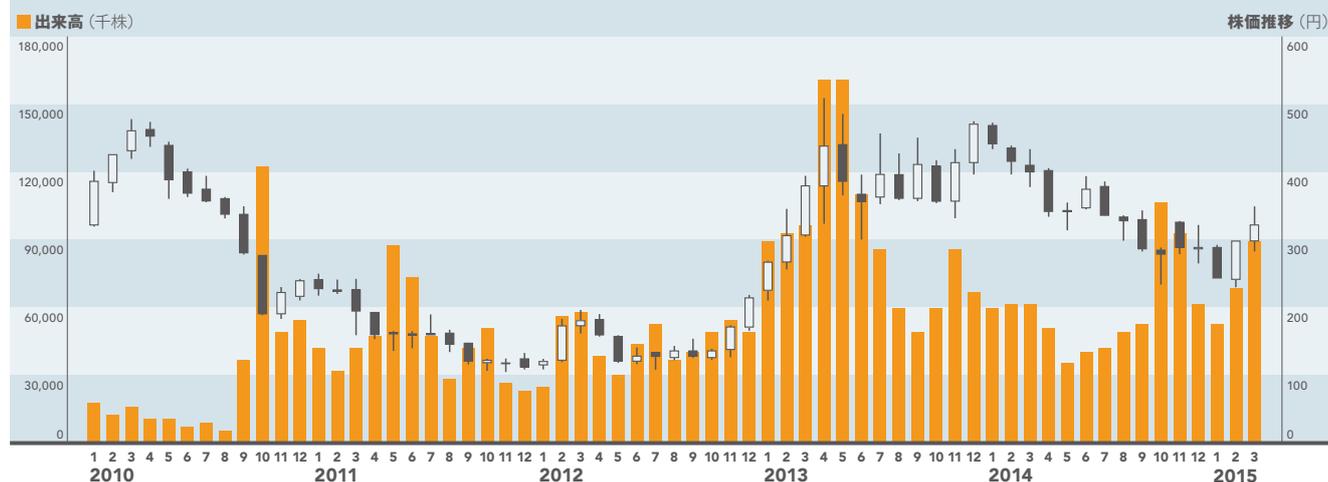
氏名または名称	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
株式会社静岡銀行	57,536,100	20.00
株式会社松本	17,243,200	5.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,907,009	3.10
松本 大	7,492,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,593,100	2.29
みずほ証券株式会社	5,981,600	2.08
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	1.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエアシー リ フィデリティ ファンス	5,088,600	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,615,100	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,915,299	1.36

※2015年3月20日付で提出された大量保有報告書により、エフエムエル エルエルシー(米国マサチューセッツ州)が、2015年3月13日現在で、当社株式を16,624,513株(持株比率5.78%)保有している旨の報告を受けております。

所有者別株式分布の推移 (%)



株価・出来高の推移



2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2010年1月に当該株式分割が行われたと仮定し、株価、出来高を表示しております。

会社情報

(2015年6月30日現在)

会社概要

マネックスグループ株式会社	
設立	2004年8月
代表者	代表執行役社長CEO 松本 大
資本金	10,393百万円
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目4-1 麹町大通りビル13階
URL	www.monexgroup.jp

グループ概要

日本

	マネックス証券株式会社	マネックスベンチャーズ株式会社	マネックス・ハンブレクト株式会社
設立	1999年4月	2005年11月	2005年9月
代表者	松本 大	蓮尾 聡	松岡 純也
資本金	12,200百万円	100百万円	113百万円
事業内容	金融商品取引業	ベンチャーキャピタル事業	M&Aアドバイザリーサービス、OpenIPO®事業の調査研究
所在地	東京都千代田区	東京都千代田区	東京都港区

トレード・サイエンス株式会社	
設立	2006年4月
代表者	国貞 和宏
資本金	91百万円
事業内容	投資助言・代理業
所在地	東京都千代田区

米国

	TradeStation Group, Inc.	TradeStation Securities, Inc.	IBFX, Inc.
設立	2000年1月	1995年9月	2010年6月
代表者	Salomon Sredni	Gary Weiss	Gary Weiss
事業内容	中間持株会社(米国)	金融商品取引業	金融商品取引業(FX事業)
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州	アメリカ合衆国フロリダ州	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.	
設立	1982年9月
代表者	Salomon Sredni
事業内容	金融関連のシステム開発業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

中国(香港)

	Monex International Limited	Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBoom証券)
設立	2010年8月	1997年3月
代表者	萬代 克樹	Nick Tang
事業内容	中間持株会社(香港)	金融商品取引業
所在地	中華人民共和国香港特別行政区	中華人民共和国香港特別行政区

ART IN THE OFFICE 2015

受賞作品およびアーティスト紹介

2008年より当社グループは、社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」を実施し、現代アート作家に作品展示の場として当社グループのプレスルーム（会議室）を提供しています。一般公募の88点の作品案から、本年は蓮沼昌宏氏の作品案が選出されました。



「新しい昔話」/2015年/油彩、カンヴァス/130x320cm

作品コンセプト

昔話の「続き」を新たに創ることをテーマとした「新しい昔話」は、蓮沼氏がマネックス証券社員との交流を通して、約2週間かけて本プログラムのために制作したオリジナル作品です。屏風絵をイメージした4枚のキャンバスには、今実際に小笠原諸島に生まれつつある新しい島と、そこに辿りついた空想のアリ達の物語が表現されています。制作期間中に行ったワークショップや交流で、「島とアリ」の物語のワンシーンを社員が自由に描き、最終日には60枚以上のシーンが作業用の壁一面に貼られました。完成作品には、社員の描いたシーンが随所に取り入れられています。新しい物語を紡ぐ本作品の試みは、常に未来を見つめて「一歩先の未来の金融」の創造を目指すマネックス証券の企業理念とも共鳴します。



上下とも：プレスルームでの制作風景

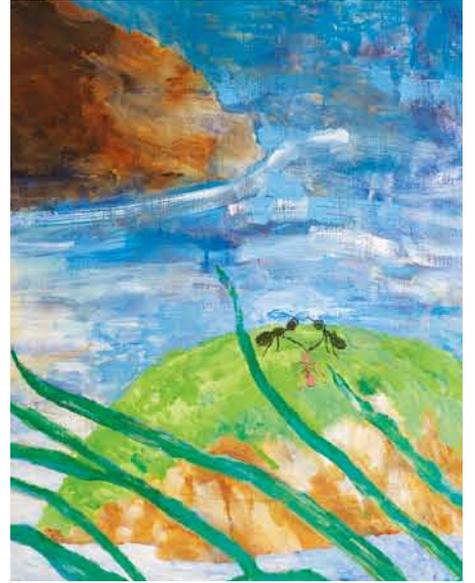
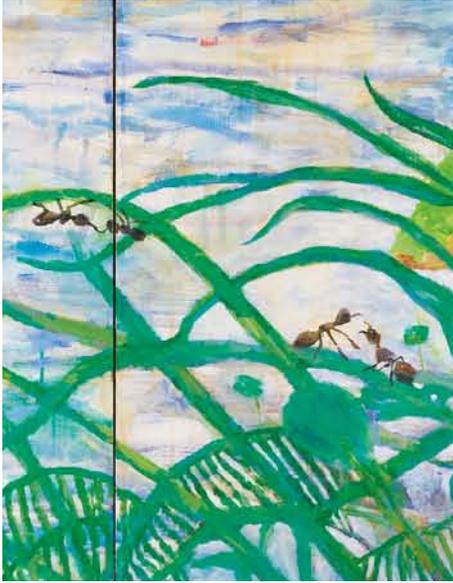


プロフィール

はすぬま まさひろ

蓮沼 昌宏氏

1981年東京都生まれ、千葉県育ち。美術作家。2010年東京芸術大学大学院博士課程修了。絵画やアニメーション、写真を表現手段とし、物語やイメージの自律性、夢の不思議さへの関心を作品化している。これまで越後妻有里山現代美術館(キナーレ)2014夏企画展「全ての場所が世界の真ん中-1/100,000の妻有」展(新潟県)、「原始感覚美術祭2014」(長野県)、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2015」(新潟県)等に参加。



マネックスグループ株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目4-1 麹町大通りビル13階

www.monexgroup.jp